

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第80期) 至 平成20年3月31日

千代田化工建設株式会社

(E01569)

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
独立監査人の監査報告書	
平成19年3月連結会計年度	103
平成20年3月連結会計年度	104
平成19年3月会計年度	105
平成20年3月会計年度	106

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第80期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	CHIYODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)7105（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務部長 村田 卓弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)9410（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計部長 楠 真治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	206,816	267,655	390,875	484,895	603,559
経常利益 (百万円)	6,348	11,587	23,161	36,797	19,121
当期純利益 (百万円)	6,646	12,863	19,400	23,531	9,640
純資産額 (百万円)	22,766	36,873	55,508	77,414	81,637
総資産額 (百万円)	142,859	182,893	279,721	442,952	378,819
1株当たり純資産額 (円)	123.04	193.22	288.88	400.56	422.44
1株当たり当期純利益 (円)	35.91	68.62	101.27	122.41	50.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.99	67.30	100.80	122.28	50.12
自己資本比率 (%)	15.9	20.2	19.8	17.4	21.4
自己資本利益率 (%)	33.71	43.14	42.00	35.51	12.18
株価収益率 (倍)	20.91	16.28	27.18	21.14	18.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,580	484	5,237	35,531	14,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,277	1,006	1,051	3,458	3,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,254	1,169	1,338	2,191	17,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,902	41,594	46,878	77,051	70,089
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,400 〔1,188〕	2,462 〔1,347〕	2,733 〔1,513〕	2,947 〔1,775〕	3,067 〔1,859〕

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	169,787	223,809	341,599	420,182	540,731
経常利益 (百万円)	4,010	9,194	21,211	31,276	12,766
当期純利益 (百万円)	4,255	11,877	17,517	20,866	6,036
資本金 (百万円)	12,027	12,721	12,901	12,928	12,934
発行済株式総数 (千株)	185,428	191,360	192,893	193,125	193,182
純資産額 (百万円)	17,356	30,506	46,791	65,363	66,023
総資産額 (百万円)	122,290	154,869	246,229	410,685	344,281
1株当たり純資産額 (円)	93.80	159.86	243.51	339.92	343.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	6.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	22.99	63.36	91.45	108.55	31.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.40	62.14	91.02	108.43	31.38
自己資本比率 (%)	14.2	19.7	19.0	15.9	19.2
自己資本利益率 (%)	27.86	49.63	45.33	37.21	9.19
株価収益率 (倍)	32.67	17.63	30.10	23.84	28.84
配当性向 (%)		9.5	10.9	13.8	31.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	996 〔895〕	1,052 〔1,009〕	1,187 〔1,078〕	1,222 〔1,314〕	1,220 〔1,433〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期より株価収益率については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を用いて計算しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油株式会社の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装(株)を設立。
- 昭和36年10月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商(株)を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッド(サウジアラビア)を設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル(株)を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アロー・ヒューマンリソース(株)(現(株)アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース(株)、ユーテック・コンサルティング(株)(現千代田ユーテック(株))、千代田情報サービス(株)(現ITエンジニアリング(株))を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング(株)を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)を設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を設立。
- 平成15年3月 大阪証券取引所の上場を廃止。
- 平成17年2月 中期経営計画を策定。
- 平成20年1月 サンライズ・リアルエステート(株)を吸収合併。
- 平成20年3月 三菱商事株式会社と資本業務提携に関する契約を締結。
- 平成20年4月 三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。

3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社16社、持分法適用関連会社5社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。

エンジニアリング事業（各種プラントのコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス）

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することであり、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田計装(株)(連結子会社)は各種産業設備等の電気・計装関連工事を、千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は医薬品・石油施設の土木建築関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田ユーテック(株)(連結子会社)は各種産業設備等の総合コンサルティング・人材派遣業を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また当社への技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)(連結子会社)は高度解析技術・プラントライフサイクルエンジニアリング・リスクマネジメント及び宇宙分野に関する総合コンサルティングを行っており、当社は各種解析・コンサルティングを発注しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田ベトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ミャンマー、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田ナイジェリア・リミテッド(連結子会社)はそれぞれアメリカ、ナイジェリアにおいて、当社の海外営業拠点として、事業活動を担当しております。

その他の事業

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理を委託しております。

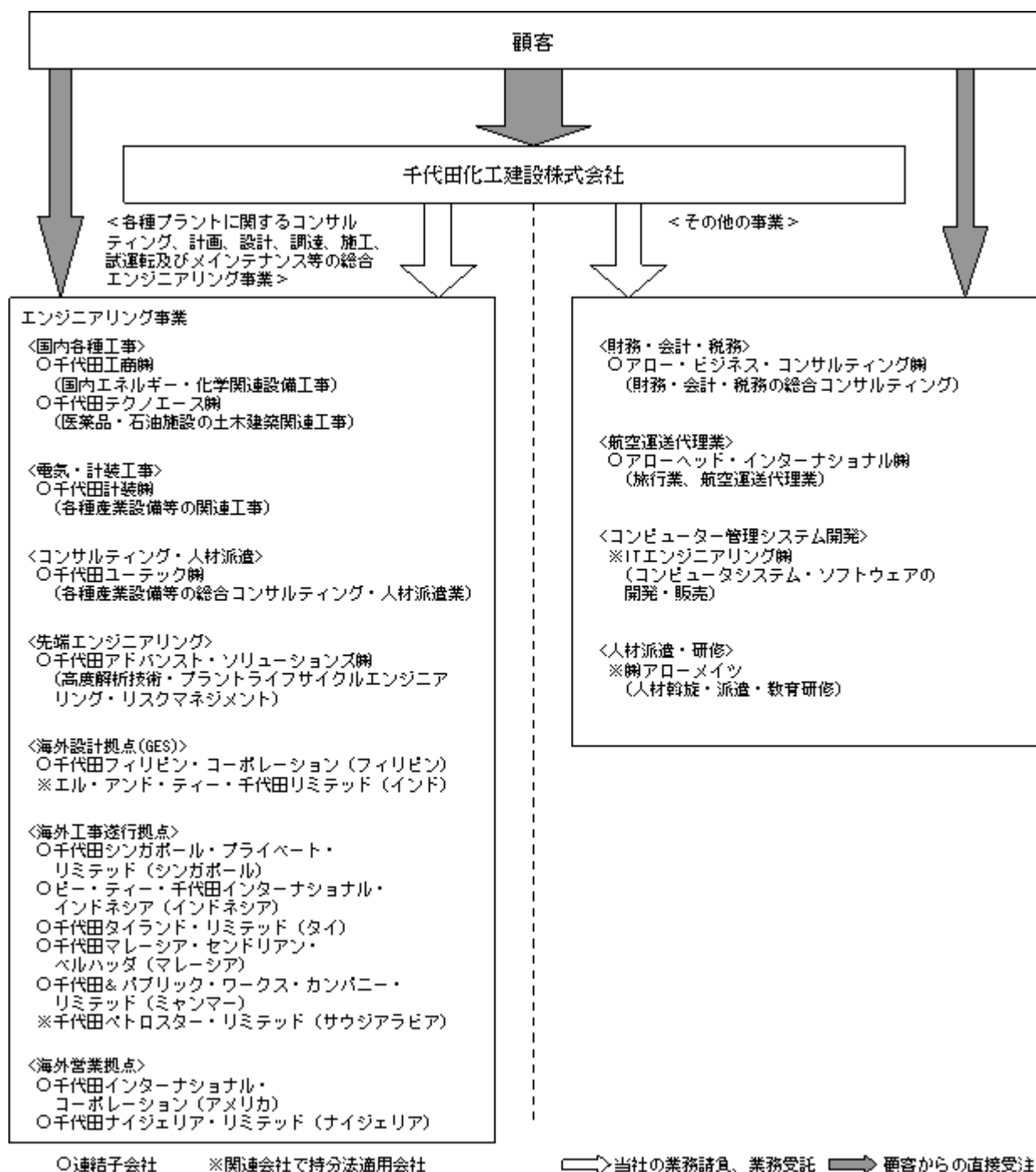
アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務の総合コンサルティングを行っており、当社は会計・出納業務を委託しております。

(株)アローメイツ(持分法適用関連会社)は、当社への技術者及び事務系社員の派遣・研修業務を行っている他、当社国内連結子会社からも同様の業務を請け負っております。

ITエンジニアリング(株)(持分法適用関連会社)は、コンピュータシステム・ソフトウェアの開発・販売等を行っており、当社よりコンピュータの管理、システムの開発を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社の国内工事部門、メンテナンスを担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田計装株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	99.9	主に当社の電気・計装設計並びに工事業務を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品、国内石油施設の土木建築関連工事を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わる先端エンジニアリング分野のコンサルティング業務を担当しております。また、当社取締役2名が同社取締役を、当社監査役1名が同社監査役をそれぞれ兼任しております。
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	主に当社及び連結子会社に係わる経理業務の受託及びリース事業を担当しております。
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	当社より旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に債務保証を実施していません。
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わるコンサルティング及び人材派遣業務を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	128万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100	当社がシンガポールにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員2名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を行っていません。
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万フィリピン・ペソ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したプロジェクトに係わる設計業務を担当しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	当社のアメリカにおける事業活動を担当しております。
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100(0.7)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、主として当社が受注したインドネシアにおける産業設備の工事を担当しております。また、当社は同社に貸付をしていません

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	50万米ドル	エンジニアリング事業	60	当社がミャンマーにて受注した産業設備の工事を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。(注)3
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万タイバーツ	エンジニアリング事業	49 (16)	当社が受注したタイにおける産業設備の設計、工事を一部担当しております。千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しております。(注)3
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア	10百万ナイジェリアナイラ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したナイジェリアにおける産業設備の工事を担当しております。

他 連結子会社 1社

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社アローメイツ	横浜市	66百万円	その他の事業	48.9	当社への技術者、事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託している他、その他の国内の連結子会社からも、同様の業務を受託しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
ITエンジニアリング株式会社	横浜市	200百万円	その他の事業	50	当社業務のシステム開発、コンピュータ管理、情報管理等を行っている他、当社国内連結子会社からも、同様の業務を請け負っております。
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	7百万サウジアラビアドル	エンジニアリング事業	49	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	90百万インドルピー	エンジニアリング事業	50	主として当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社取締役1名及び執行役員1名が同社取締役を兼任しております。

他 持分法適用関連会社 1社

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	エンジニアリング事業	その他の事業	管理部門（本社）	合計
従業員数（名）	2,728（1,561）	175（97）	164（201）	3,067（1,859）

（注）1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。なお、在籍者数は3,150名であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び、当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く）の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	直接	間接	合計又は平均
従業員数（名）	1,056（1,232）	164（201）	1,220（1,433）
平均年齢（歳）	43.7	44.0	43.7
平均勤続年数（年）	18.0	17.9	18.0
平均年間給与（円）	10,611,955	10,004,135	10,530,248

（注）1 従業員数は、執行役員15名、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託72名及び当社から他社への出向者25名を除き、嘱託5名及び他社から当社への出向者18名を含む就業人員であります。なお、在籍者数は1,314名であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 60才定年制であり、満60才の月末に退職となります。

4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く）の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結受注工事高は、2,587億54百万円（前連結会計年度比 53.6%減）となり、その内訳は、海外 1,005億67百万円（同 75.0%減）、国内 1,581億87百万円（同 1.9%増）となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は、6,700億50百万円となりました。

連結完成工事高については、主要な手持工事の進捗により、6,035億59百万円（同 24.5%増）となり、予想を上回りました。その内訳は、海外 4,934億86百万円（同 30.4%増）、国内については 1,100億73百万円（同 3.3%増）となりました。完成工事の主なものは次のとおりです。

（＊）は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事（＊） ・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事（＊） ・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事（＊） ・ロシア向けサハリン2プロジェクト（＊）
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿島アロマティックス(株)アロマコンプレックス新設工事 ・マルホ(株)彦根工場第4棟建設工事（千代田テクノエース(株)） ・三菱ガス化学(株)MXDA設備建設工事 ・西部石油(株)CCR設備建設工事（＊） ・久光製薬(株)宇都宮第2工場建設工事 ・出光興産(株)北海道製油所2007年SDM工事（千代田工商(株)） ・富士石油(株)第7ナフサ水素化脱硫装置増強工事

利益面では、完成工事高が増加したものの、カタール案件での工事従事者の逼迫による労務費の上昇及び生産性の低下に伴う工事費用の増加により、完成工事総利益率が悪化し、完成工事総利益は 205億24百万円（同 48.3%減）、営業利益は 88億39百万円（同 69.2%減）となりました。経常利益は 191億21百万円（同 48.0%減）、当期純利益は、96億40百万円（同 59.0%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

a エンジニアリング事業

エンジニアリング事業部門においては、海外プラント市場では、世界レベルでのエネルギー需要の増大に対応して各地でプラント建設が計画されており、国内においても、石油・石油化学会社による設備投資が活発になっています。ただし、プラント建設ラッシュが続くカタールでは、熟練工事従事者の逼迫等により、工事遂行環境は依然厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループは、コスト増加への対策をはじめリスク管理の一層の徹底を継続し、カタールでの超大型LNG（液化天然ガス）プラントを中心とした既受注案件を確実に遂行できるよう、全力をあげて取り組みました。しかしながら、カタール案件では、工事従事者の逼迫による労務費の上昇及び生産性の低下が当初予想を上回る規模で推移したことに伴い、工事費用が増加したために、収益の悪化は避けられませんでした。

今回の収益悪化の原因である工事従事者の逼迫や資材の高騰は、コントラクターのリスク管理の限界を遥かに凌ぐ規模で発生したカタール特有の事象であり、その他の海外、国内の工事損益やグループ会社などの業績は計画通りであります。海外においては、ロシア初のLNGプラントとなるサハリン2プロジェクトでは、第1トレインが完成するなど、プロジェクト遂行は総じて順調に推移しております。また、国内においても、当社グループは、石油・石油化学分野を中心に、多くの新規受注案件を確保するとともに、手持案件を着実に遂行し、高水準の完成工事高を計上することができました。

このような状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 2,531億43百万円（前連結会計年度比 54.1%減）となり、完成工事高については 5,980億34百万円（同 25.1%増）となりました。

b その他の事業

その他の事業部門は、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 56億11百万円（前連結会計年度比 17.3%減）となり、完成工事高についても 55億25百万円（同 18.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a 日本

当連結会計年度においては、豊富な受注残高を背景に、完成工事高は 5,886億6百万円（前連結会計年度比 1,117億92百万円増）となり、営業利益 75億75百万円（同 206億15百万円減）を計上しました。

b アジア地域

当連結会計年度において、完成工事高は 149億53百万円（前連結会計年度比 68億71百万円増）となり、営業利益 12億69百万円（同 7億61百万円増）を計上しました。

c 北米地域

北米地域での活動は、営業事務連絡等のグループ内支援が中心で、完成工事高は全額内部取引消去の対象となり、活動規模も小さいことから営業利益 3百万円（前連結会計年度比 1百万円増）を計上しました。

d その他の地域

その他の地域では、連絡要員のみを残した運営を行っており、完成工事高は計上されず、営業損失 17百万円（前連結会計年度 営業利益 0百万円）を計上しました。

（注）1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の上記所在地別セグメントの業績の完成工事高の金額及び前年同期比比較には、セグメント間の内部完成工事高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 189億91百万円を計上したものの、運転資金収支のマイナスや長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ 69億62百万円減少し（前連結会計年度は 301億73百万円の増加）、当連結会計年度末には 700億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 142億74百万円の増加（前連結会計年度比 212億57百万円減）となりました。

これは、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が 464億57百万円のマイナスとなったものの、税金等調整前当期純利益 189億91百万円の計上に加え、ジョイントベンチャーによる大型案件の進捗に伴いジョイントベンチャー持分資産が 633億77百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 39億17百万円の減少（前連結会計年度比 4億59百万円減）となりました。

これは、投資有価証券の取得 23億5百万円やIT関連のソフトウェア投資などの設備投資 16億17百万円などの実施によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 172億19百万円の減少（前連結会計年度比 150億28百万円減）となりました。

これは、サンライズ・リアルエステート社の吸収合併に伴い、同社が借り入れていた長期借入金 140億83百万円を手元資金で返済したこと、配当金の支払い 28億79百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	550,922	98.8	1,048,679 (15,328)	100.0	253,143 < 54.1%減>	97.8	669,964 (33,823)	100.0
(1) LNGプラント 関係	122,045	21.9	646,332 (15,291)	61.6	54,522 < 55.3%減>	21.1	290,599 (20,915)	43.4
(2) その他ガス・ 動力関係	298,751	53.5	297,016 (159)	28.3	41,009 < 86.3%減>	15.8	226,651 (12,869)	33.8
(3) ガス化学関係	521	0.1	1,714 (6)	0.2	306 < 41.3%減>	0.1	1,072 ()	0.1
(4) 石油・ 石油化学関係	85,251	15.3	73,104 (438)	7.0	107,188 < 25.7%増>	41.4	108,333 (32)	16.2
(5) 一般化学関係	19,377	3.5	17,769 (166)	1.7	22,157 < 14.3%増>	8.6	17,227 (2)	2.6
(6) 一般産業機械 関係	13,881	2.5	5,413 (34)	0.5	10,380 < 25.2%減>	4.0	7,212 ()	1.1
(7) 環境関係・ その他	11,091	2.0	7,327 (47)	0.7	17,577 < 58.5%増>	6.8	18,866 (68)	2.8
2 その他の事業	6,785	1.2	()		5,611 < 17.3%減>	2.2	86 ()	0.0
総合計	557,707	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0	258,754 < 53.6%減>	100.0	670,050 (33,823)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	155,297	27.8	145,542 (689)	13.9	158,187 < 1.9%増>	61.1	190,508 (3,147)	28.4
海外	402,409	72.2	903,136 (16,017)	86.1	100,567 < 75.0%減>	38.9	479,541 (30,676)	71.6
合計	557,707	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0	258,754 < 53.6%減>	100.0	670,050 (33,823)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	478,110	98.6	598,034 < 25.1%増>	99.1
(1) LNGプラント関係	337,927	69.7	389,340 < 15.2%増>	64.5
(2) その他ガス・動力関係	33,646	6.9	98,505 < 192.8%増>	16.3
(3) ガス化学関係	1,419	0.3	948 < 33.2%減>	0.2
(4) 石油・石油化学関係	68,210	14.1	71,991 < 5.5%増>	11.9
(5) 一般化学関係	20,918	4.3	22,696 < 8.5%増>	3.8
(6) 一般産業機械関係	10,172	2.1	8,581 < 15.6%減>	1.4
(7) 環境関係・その他	5,815	1.2	5,970 < 2.7%増>	1.0
2 その他の事業	6,785	1.4	5,525 < 18.6%減>	0.9
総合計	484,895	100.0	603,559 < 24.5%増>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	106,550	22.0	110,073 < 3.3%増>	18.2
海外	378,345	78.0	493,486 < 30.4%増>	81.8
合計	484,895	100.0	603,559 < 24.5%増>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	127,896	26.4	ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッド	118,044	19.6
ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッド	72,283	14.9	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	114,225	18.9
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	65,534	13.5	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	90,029	14.9
サハリン・エナジー・インベストメント・カンパニー・リミテッド	48,624	10.0			

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在工事遂行中のカタルにおけるLNGプロジェクトでは、工事従事者の逼迫等の当初予想を超えたコストアップ要因が発生し、収益が大きく圧迫されてきました。これに対しては、更にコスト管理及び安全への配慮の一層の徹底を図り、既受注LNGを含む国内外の大型案件を確実に遂行するとともに、顧客からの契約増額獲得に努め、利益の回復を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の低減に注力するとともに、リスクが発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避・最小化するよう努めております。

(2) 機器資材の高騰

プラント建設では機器資材の見積時期と発注時期に時間差があるため、機器資材の代金が予測を超えて高騰する場合があります。特に鉄鋼製品については原材料の急騰により現状価格から更なる値上がりが発生する可能性があります。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループではこれらのリスクを回避・最小化するために、世界各地に購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対応策を講じております。

(3) 工事従事者・工事機材の逼迫

大規模な建設工事が集中した場合、工事従事者などの人的資源や工事機材、工事に要するインフラが逼迫し、下請工事費用が見積入札時の予測を超えて増大したり、工事に係わる資源の不足や質の低下により工程に遅れが生じ、その工程の遅れを回復するために更なる追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、有力な工事業者との協力関係構築を基礎にして、世界各地から各職種要員を手配するとともに、各工事現場において工事従事者のスキルアップに努めるなど、影響を最小化するための対応策を取っております。

(4) テロ・紛争などの不可抗力

テロ・紛争等の発生により、工事現場あるいは国内外の事業所への直接的または間接的な損害、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、工事従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生する場合があります。

当社グループでは、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、損害や追加費用に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(5) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) サンライズ・リアルエステート株式会社との合併契約

当社は、平成19年11月28日開催の取締役会において、平成20年1月1日を期して、サンライズ・リアルエステート株式会社（以下、「サンライズ社」と言います。）と合併することを決議し、平成19年11月30日付けで合併契約を締結しました。

合併の概要は、次の通りであります

合併の方法

当社を存続会社とし、サンライズ社を消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日

平成20年1月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社はサンライズ社の全株式を保有し、サンライズ社は当社の完全子会社であるため、合併による新株式の発行及び本合併による株式その他の対価の割当は行いません。

吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

サンライズ社は、当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の対価の割当ては行いません。

当該吸収合併の後の吸収合併存続会社に係る事項（金額は平成19年3月31日現在）

商号：千代田化工建設株式会社

本店の所在地：横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 久保田 隆

資本金の額：12,928百万円（本合併による資本金の増加はありません。）

純資産の額：65,363百万円

総資産の額：410,685百万円

事業の内容：総合エンジニアリング

(2) 三菱商事株式会社との資本業務提携

当社は平成20年3月31日開催の取締役会において、三菱商事株式会社と資本業務提携に関する契約を締結することを決議し、同日付けで資本業務提携契約を締結いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

資本業務提携の内容

当社は、三菱商事株式会社との資本業務提携により、経営基盤を固め、事業領域の拡大を伴った規模拡大を追求してまいります。具体的には、今後、両社間で、事業領域拡大のための投資、要員体制拡大・強化のための投資、研究開発投資などの具体的業務提携内容につきまして、鋭意協議を重ね確定してまいります。

提携の日程

平成20年3月31日(月) 資本業務提携契約日

平成20年4月30日(水) 第三者割当による株式の発行

今後の見通し

今後、業務提携に基づく具体的施策が固まり次第、発表する予定です。

(3) 当社の技術導入契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ユーオーピー (アメリカ)	炭酸ガス及び硫化水素除去装置の設計、建設に関する技術の導入	3年間、以降1年 毎に自動更新	昭和63年7月	
ハルドー・トプソー・ エイ・エス (デンマーク)	ナフサ水蒸気改質プロセスに関する技術の導入	5年間、以降1年 毎に自動更新	平成元年4月	
ハルドー・トプソー・ エイ・エス (デンマーク)	水素ガス、還元ガス、合成ガス、その他水素を含むガスを製造する技術の導入	5年間、以降1年 毎に自動更新	平成19年11月	昭和61年に締結した契約を改定

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
スタミカーボン・ビー・ヴィー (オランダ)	ストリップピング・プロセスによる尿素製造法及びカプロラクタムの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	
ジェイコブス・エンジニアリング・ネダーランド・ビー・ヴィー (オランダ)	硫黄回収技術の導入	2年間、以降1年毎に自動更新	平成8年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素ガス等の酸性ガス除去装置(アディップ・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和57年12月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置のテールガスを処理する装置(スコット・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素、炭酸ガス、硫化カーボニル、メルカプタン等の酸性ガス除去装置(サルフィノール・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	

(4) 当社の技術供与契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ブラック・アンド・ヴィーチ・コーポレーション (アメリカ)	排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術供与	7年間	平成20年1月	平成13年に締結したライセンス契約を更新
株式会社荏原製作所 (日本)	排煙脱硫プロセス(CT-121)についての、中華人民共和国における再実施権付独占実施権の供与	無期限	平成15年3月	
サザン・カンパニー・サービス (アメリカ)	親会社サザン・カンパニー(アメリカ)のオペレーション地域におけるCT-121プロセスの非独占実施権供与	15年間	平成15年5月	
パーマイヤー・アンド・ウェイン・エネジー (デンマーク)/サルバトーレ・トリフィーネ・フィグリ (イタリア)	排煙脱硫プロセス(CT-121)のヨーロッパ地域における技術供与	7年間	平成16年4月	

(5) 当社のその他の主な技術提携契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
クライド・バーグマン・マテリアルズ・ハンドリング (イギリス)	電力会社向けフライアッシュ処理装置に関するシステム販売協力	5年間、以降自動更新	平成9年11月	
旭エンジニアリング株式会社 (日本)	移動槽式多目的バッチ生産システム販売協力	3年間、以降1年毎に自動更新	平成13年11月	
シェル・グローバルソリューションズ・ジャパン (日本)	シェル所有プログラムを活用した国内でのコンサルタント業務に関する販売及び実施協力	5年間	平成18年11月	

6【研究開発活動】

(1) エンジニアリング事業

研究開発活動は当社及び千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱が行っております。ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の3つを重点分野としております。

エネルギー・環境分野
新化学分野
エンジニアリング力強化

当連結会計年度における主要な個別研究成果は、次のとおりであります。

- ・CT-121排煙脱硫プロセスは、米国、欧州、アジアなど海外の石炭火力発電所向けの販売促進を目的として、今後問題となってくる石炭種の低品位化、微量成分の規制強化などへの対応の技術改良を昨年度と同様、継続的に取り進めております。また、次世代型の排煙脱硫プロセスとして開発した触媒酸化法排煙脱硫装置（CASOX PROCESS）は、簡便システム、低運転コスト、超高効率可能、ゼロエミッションという様々な特徴を有しております。PRTR法等の新規規制対応、化石燃料の低品質化、環境保全装置の高効率化などの将来を見据えた対応技術として技術改良、競争力強化を進めております。
- ・天然ガスをCO₂により改質し、GTL（ガス・ツウ・リキッド）、メタノール合成、DME（ジ・メチル・エーテル）合成などの原料となる合成ガスを製造するCO₂改質プロセスを、JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）GTLプロジェクトに参画し開発しています。このプロジェクトは、東南アジアに多く存在するCO₂含有量の高い天然ガスの有効利用を目的に、経済的に合成燃料油を製造する技術（GTL技術）の開発を実施しています。2006年度より、JOGMEC-GTL実証化研究（期間：5年間）に参加し、本年度末、完成予定の500BPSD規模の合成燃料油製造用実証化プラントでの試験により、CO₂改質プロセスの完成を目指しています。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライド（水素化反応で水素を分子内に取り込み、また、脱水素反応で水素を放出できる有機化合物）を用いた水素輸送/貯蔵システム及び脱水素触媒の開発を実施しています。開発した脱水素触媒は高活性で安定した性能を示すことが確認されており、更なる改良とその工業製造法の確立のための検討を進めています。
- ・NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託を受け、開発を進めて来た高温化学反応プロセス（水素製造など）における高温空気燃焼制御技術（HiCOT）開発プロジェクトでは、燃料消費量の低減、CO₂・NO_x・COなど環境負荷物質の削減、コンパクトな水素製造プラント実現の可能性が確認されています。2006年度、NEDOとの共同で実用化研究を実施し、実証化プラントの設計/建設（水素製造量：1200Nm³/HR）、実証化試験を実施しました。試験では、目標とした、省燃料、低NO_x燃焼、炉の小型化が確認されました。昨年度研究開発により、水素製造プラントの商業化にほぼ目処が立ち、本年度は技術のブラッシュアップのための研究を継続するとともに、1号機受注に向けての活動も開始予定であります。
- ・第1号プラントとしてライセンス供与した貴州水晶有機化工（集団）有限公司（中国貴州省）向け新酢酸合成プロセスは、商業プラントの完成/運転開始に向かって進んでいます。また、大型商業装置の設計手法の確立/更なる競争力強化検討を概ね完了し、大型2号基の実現に向けた具体的な活動を精力的に進めています。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したチタニア触媒は、工業化に向けた製造技術の確立を実施中であります。
- ・エンジニアリング力強化では、プラントの超大型化への技術的対応、及びLCC（ライフ・サイクル・コスト）のプラント設計適用などによるPLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）の国内顧客へのコンサルタント業務を進めています。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを中心に約50名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は16億59百万円（消費税等は含まない。）であります。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

投資損失引当金

当社グループでは、関係会社に対する投資については、一株当たりの純資産額が著しく下落していない場合であっても、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合には、投資損失引当金の計上を行っております。

完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係わる瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

受注工事損失引当金

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込み額を受注工事損失引当金として計上しております。

退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金の計上を行っております。

収益の認識

当社グループでは、一定の基準を満たした長期請負工事等については、工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既に実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、次期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

繰延税金資産

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に基づいて将来の課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産の額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、海外プラント市場では、世界レベルでのエネルギー需要の増大に対応して各地でプラント建設が計画されており、国内においても、石油・石油化学会社による設備投資が活発になっています。ただし、プラント建設ラッシュが続くカタールでは、熟練工事従事者の逼迫等により、工事遂行環境は依然厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループは、コスト増加への対策をはじめリスク管理の一層の徹底を継続し、カタールでの超大型LNG(液化天然ガス)プラントを中心とした既受注案件を確実に遂行できるよう、全力をあげて取り組みました。しかしながら、カタール案件では、工事従事者の逼迫による労務費の上昇及び生産性の低下が当初予想を上回る規模で推移したことに伴い、工事費用が増加したために、収益の悪化は避けられませんでした。

今回の収益悪化の原因である工事従事者の逼迫や資材の高騰は、コントラクターのリスク管理の限界を遥かに凌ぐ規模で発生したカタール特有の事象であり、その他の海外、国内の工事損益やグループ会社などの業績は計画通りであります。海外においては、ロシア初のLNGプラントとなるサハリン2プロジェクトでは、第1トレインが完成するなど、プロジェクト遂行は総じて順調に推移しております。また、国内においても、当社グループは、石油・石油化学分野を中心に、多くの新規受注案件を確保するとともに、手持案件を着実に遂行し、高水準の完成工事高を計上することができました。

こうした状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 2,587億54百万円(前連結会計年度比 53.6%減)となり、完成工事高は 6,035億59百万円(同 24.5%増)となりました。営業利益は 88億39百万円(同 69.2%減)、経常利益は 191億21百万円(同 48.0%減)、当期純利益は 96億40百万円(同 59.0%減)となりました。

受注工事高 / 完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、海外 1,005億67百万円(前連結会計年度比 75.0%減)、国内 1,581億87百万円(同 1.9%増)、合計 2,587億54百万円(同 53.6%減)を獲得し、完成工事高は、海外 4,934億86百万円(同 30.4%増)、国内 1,100億73百万円(同 3.3%増)、合計 6,035億59百万円(同 24.5%増)となりました。

当社グループの事業活動の100%近くを占めるエンジニアリング事業について、分野別に見ると、以下のとおりとなります。

a 天然ガス・電力分野

海外においては、世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNGプラント建設・LNG輸送船手配・LNG受入基地建設というガスバリューチェーンへの投資は各地で計画されております。このような状況の下、当社グループは大型案件の獲得のため調査業務及び基本設計業務の受注に注力するとともに、カタールを中心とした既受注案件の確実な工事遂行に向け、引き続き、全力をあげて取り組んでおります。

国内電力・ガス業界では、原油価格の高騰に伴い、LNGへの原燃料シフトや石油・電力会社のガス販売事業等エネルギー業界内でのボーダーレス化に対応するために大型LNG受入基地の新増設計画など新規案件の投資意欲が高くなり、堅調な受注ができました。

当連結会計年度の受注工事高は 955億32百万円(前連結会計年度比 77.3%減)となり、完成工事高は 4,878億46百万円(同 31.3%増)となりました。

b 石油・石油化学・ガス化学分野

石油分野においては、鹿島アロマティックス株式会社向け芳香族製造設備の完成をはじめ手持工事の遂行は順調に推移し、受注面も、重質油処理案件を中心に堅調に推移しています。石油化学分野においては、石化製品の需要は堅調に続いておりますが、資材・工事費の高騰や経済見通しの不透明感から、設備投資計画の見直しの動きも一部では見られます。

一方、石油製品の需要構造変化に即した生産設備対応への投資や、環境対応及び設備検診、保全の効率化等への取り組みは高水準で続いており、グループ会社を含め、好調な受注ができました。こうした顧客の動きに対し、当社グループは、シェル・グローバル・ソリューションズ・ジャパン(株)との業務協力契約締結などプラントライフサイクルエンジニアリング(PLE)対応体制を強化しました。

また、海外グループ会社では、シンガポールで、大型タンクターミナル建設工事を受注しております。

当連結会計年度の受注工事高は 1,074億95百万円(同 25.3%増)となり、完成工事高は 729億40百万円(同 4.8%増)となりました。

c 一般化学・産業機械分野

一般化学・産業機械分野においては、付加価値の高い機能化学品・電子材料などの戦略製品分野への集中的投資を継続する顧客動向を踏まえ、国内及びアジア展開に注力した結果、タイMMA社向けアクリル樹脂板プラントなどを受注しました。また、医薬品関連分野では、近年の業界環境の変化に対応するため、工場・研究所の新增設をはじめとする設備投資意欲が高まっています。

当連結会計年度の受注工事高は 325億38百万円（同 2.2%減）となり、完成工事高は 312億77百万円（同 0.6%増）となりました。

d 環境・その他分野

環境分野においては、環境規制強化の流れに伴って自社開発技術である排煙脱硫プロセス（CT-121）の営業活動を国内外で継続し、その他分野においても営業活動を展開し、新規案件を獲得することができました。

当連結会計年度の受注工事高は 175億77百万円（同 58.5%増）となり、完成工事高は 59億70百万円（同 2.7%増）となりました。

完成工事総利益

完成工事総利益は、前連結会計年度比48.3%減の 205億24百万円となりました。これは、カタル案件での工事従事者逼迫による労務費の上昇及び生産性の低下に伴う工事費用の増加が主な要因であります。この結果、完成工事総利益率は、前連結会計年度の8.2%より4.8ポイント低下し3.4%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ研究開発費が 4億55百万円増加したことなどにより前連結会計年度より 6億48百万円増加し 116億84百万円となりましたが、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の2.3%から0.4ポイント低下し1.9%となりました。

営業利益

営業利益は、完成工事総利益率が低下したことに伴い前連結会計年度比69.2%減の 88億39百万円となり、この結果、営業利益率は、前連結会計年度の5.9%から4.4ポイント低下し1.5%となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 80億97百万円の収益超過に対し、当連結会計年度は 21億84百万円増の 102億81百万円の収益超過となりました。

受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、海外ジョイントベンチャー持分資産の増加に伴う運用収益増により、当連結会計年度は 104億95百万円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ 22億95百万円増加しました。また、当連結会計年度末の為替レートは 1米ドル100円と前連結会計年度末比18円の円高となり、包括為替予約のヘッジコストと併せて為替差損 9億78百万円（前連結会計年度比 3億50百万円増）を計上しました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度の 3億75百万円に対し、当連結会計年度は 59百万円増加し、4億35百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が 11億37百万円の利益超過であったのに対し、当連結会計年度では 1億30百万円の損失超過となりました。これは、投資有価証券評価損 6億16百万円や退職給付制度終了損 4億85百万円を計上したことなどによるものです。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 189億43百万円減少し 189億91百万円となりました。これに伴い、法人税、住民税及び事業税も、前連結会計年度に比べ 88億53百万円減少し、73億55百万円となりました。

一方、決算日後3年間の課税所得予想範囲内で繰延税金資産の回収可能性の評価・算出を行った結果、法人税等調整額のプラス額は 19億67百万円となったことから、税金費用負担額（純額）は 93億23百万円となり、前連結会計年度に比べ 50億19百万円減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より 138億90百万円減の 96億40百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 700億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ 69億62百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益 189億91百万円を計上したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが 142億74百万円（前連結会計年度比 212億57百万円減）のキャッシュ・イン・フローとなりましたが、長期借入金の返済 141億86百万円、投資有価証券の取得 23億5百万円、IT関連のソフトウェア投資等の設備投資で 16億17百万円、配当金の支払いで 28億79百万円の資金をそれぞれ使用したことなどによります。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高に対する当社持分に相当しますので、この点を考慮した営業活動によるキャッシュ・フローは 491億2百万円のキャッシュ・アウト・フローとなり、当社グループの事業活動に供される現金等価物は 2,627億73百万円になります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用のほか、販売費及び一般管理費であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が過半を占めております。

財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び設備投資資金等の必要資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、150億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の設備投資資金については、IT投資関連を予定しておりますが、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループを安定的に運営するのに十分な資金調達が可能と考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、4 事業等のリスクに記載いたしました。

次期の受注につきましては、手持工事遂行とのバランスを踏まえ、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ受注活動を展開してまいります。

手持工事については、カタールでの3件の超大型LNGプロジェクトについて資材費高騰や工事従事者の逼迫に対処しつつ予定通りの進捗を目指し、その他内外手持工事についても確実な遂行に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力した結果、16億79百万円の設備投資を実施しました。その他の事業について特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
本店 (横浜市) (注)1	エンジニアリン グ事業	エンジニアリン グ・営業・管理他	6,143 (16,321)	3,997	12	379	10,534	694
子安オフィス・研 究開発センター (横浜市) (注)2	エンジニアリン グ事業	エンジニアリン グ・営業・調達・ 研究開発他	3,957 (28,368)	2,199	14	263	6,434	240
テクノウェイブ 100ビル (横浜市) (注)3	エンジニアリン グ事業	エンジニアリン グ・営業他	381 (2,121)	506	0	14	901	
営業所・出張所等	エンジニアリン グ事業	営業・工事管理他		5	860	1,022	1,889	286
その他厚生施設	エンジニアリン グ事業	厚生施設他	371 (12,885)	228		0	601	
合計			10,854 (59,695)	6,937	888	1,681	20,362	1,220 (1,433)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
千代田工商 株式会社 (横浜市) (注)4	エンジニアリン グ事業	エンジニアリング 他	216 (695)	280		10	507	276 (19)
千代田計装 株式会社 (横浜市)	エンジニアリン グ事業	エンジニアリング 他	349 (3,361)	153	10	24	538	254 (139)
アローヘッド・イ ンターナショナル 株式会社 (東京都港区)	その他の事業	営業他	313 (113)	88		12	414	59 (22)

(3) 海外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品		合計
千代田シンガポ ール・プライベ ート・リミテッド (シンガポール)	エンジニアリ ング事業	エンジニアリ ング 他		788	22	35	845	176 (58)

- (注) 1 土地(4,830㎡)を年間35百万円にて賃借しております。
建物(340㎡)をグループ会社に賃貸しております。
- 2 建物(3,003㎡)をグループ会社に転貸しております。
- 3 建物(2,510㎡)をグループ会社に、建物(1,669㎡)をその他の会社に賃貸しております。
また、建物(2,115㎡)及び土地(20㎡)を年間71百万円にて賃借しており、うち建物(2,115㎡)及び土
地(10㎡)をグループ会社に転貸しております。
- 4 本店事務所(865㎡)を年間30百万円にて賃借しております。
- 5 従業員数は、就業人員数であります。
従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業共に特記す
べきものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,182,529	260,262,529	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	193,182,529	260,262,529		

(注) 1 平成20年4月30日を払込期日とする三菱商事(株)への第三者割当増資により、発行済株式数は4月30日付で67,080千株増加しております。

2 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり233円(注)2	1株当たり232円(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 233円(注)2 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要件とする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（いずれも新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 平成20年4月30日に行われた株式の新規発行により、平成20年5月1日以降の行使価格の調整を行った。
 4 資本組入額は、行使価額（調整された場合は調整後の行使価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
 5 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社または当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡または質入れその他の処分をしていないこと及び当社所定の書面により新株予約権の全部または一部について放棄する旨を申し出していないことを要する。

新株予約権者が死亡により、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月13日～ 平成17年3月31日(注)1	5,932	191,360	694	12,721	688	6,506
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	1,533	192,893	179	12,901	177	6,684
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)3	232	193,125	27	12,928	26	6,711
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)4	57	193,182	6	12,934	6	6,718

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間の新株予約権の行使はありません。

5 平成20年4月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が67,080千株、資本金が30,454,320千円、資本準備金が30,387,240千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		65	51	283	280	5	8,566	9,250	
所有株式数 (単元)		49,000	8,365	34,228	77,057	15	22,620	191,285	1,897,529
所有株式数 の割合(%)		25.62	4.37	17.89	40.28	0.01	11.82	100.00	

(注)1 平成20年3月31日現在の自己株式は903,520株であり、このうち903,000株(903単元)は「個人その他」

に、520株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。なお、当該903,520株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数も903,520株であります。

2 平成20年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,500株(1単元)であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」に、500株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	19,851	10.27
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,107	6.26
ジェービーモルガンチェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,408	5.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,034	4.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,415	3.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,368	3.29
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ベルギー国ブリュッセル市 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,386	2.78
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	4,393	2.27
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキ ュリティーズ(ジャパン)リミテ ッド(ビー・エヌ・ピーバリバ証券 会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	3,902	2.01
計		86,899	44.98

(注) 1 平成20年4月30日を払込期日とする第三者割当増資により、三菱商事株式会社が所有する株式数は4月30日付で86,931千株(出資比率33.40%)となっております。

2 三菱UFJ信託銀行株式会社については、上記のほか信託業務に係る株式数として1,243千株があります。

3 ドイツ証券株式会社から平成19年7月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年7月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	英国ロンドン市	3,305	1.71
デー ヴェー エス インベスト メント ゲーエムバーハー	ドイツ国フランクフルト市	2,150	1.11
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,079	1.08
ドイチェ バンク セキュリテ ィーズ インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	56	0.03
計		7,590	3.93

- 4 ポストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシーから平成20年1月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年1月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ポストン・カンパニー・アセ ット・マネジメント・エル エルシー	アメリカ合衆国マサチュー セッツ州 ボストン市	9,849	5.10
計		9,849	5.10

- 5 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成20年2月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ア ンド・マネージメント・カ ンパニー	アメリカ合衆国カリフォル ニア州 ロスアンジェルス市	11,849	6.13
計		11,849	6.13

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年3月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年3月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二 丁目7番1号	9,033	4.68
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一 丁目4番5号	9,161	4.74
三菱UFJ証券株式会 社	東京都千代田区丸の内二 丁目4番1号	626	0.32
三菱UFJ投信株式会 社	東京都千代田区丸の内一 丁目4番5号	1,099	0.57
計		19,920	10.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 903,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,382,000	190,381	
単元未満株式	普通株式 1,897,529		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	193,182,529		
総株主の議決権		190,381	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株を含めて記載しておりますが、議決権の数には、同機構名義の議決権1個は含めておりません。また、名義人以外から株券喪失登録がなされた株式はありません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式520株、証券保管振替機構名義の株式500株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	903,000		903,000	0.47
計		903,000		903,000	0.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第74回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 8 当社従業員 623
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	7,896,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67,351	154,277,022
当期間における取得自己株式	4,434	3,533,716

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	903,520		907,954	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は中期経営計画における配当方針において、継続した安定配当として1株10円又はそれ以上の水準を目指しております。当期の配当につきましては、大幅な減益となりましたことから、誠に遺憾ながら、1株当たり10円の配当金とさせていただきます。

次期以降は、連結当期純利益に対する配当性向について30%を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益還元配慮した利益配分を行う方針であります。このため、次期の期末配当金につきましては、1株当たり11円を予定しております。

(注) 当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定します。また、中間配当制度はありません。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	1,922	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	769	1,207	3,220	2,835	2,930
最低(円)	316	555	1,031	1,897	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,220	2,135	1,488	1,457	1,271	1,049
最低(円)	1,958	1,288	1,219	1,053	1,023	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼執行役員		関 誠夫	昭和19年 9月21日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年8月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役、 SIプロジェクト本部副本部長 兼CSRチームPM 当社常務取締役、 企画管理部門副部門長 当社代表取締役専務取締役、 事業統括 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役会長兼執行役員（現職）	(注) 2	43
取締役社長 兼執行役員	代表取締役	久保田 隆	昭和21年 11月21日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役、豪亜プロジェクト総室長 当社常務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト統括 当社取締役兼執行役員、 国内プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員、 技術統括 当社代表取締役社長兼執行役員（現職）	(注) 2	19
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 経営企画統括 (注) 3	菅野 洋一	昭和23年 7月19日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成20年7月	三菱商事株式会社入社 英国三菱商事会社機械部長 欧州三菱商事会社機械部門担当 三菱商事株式会社 機械グループ経営計画担当 同社理事、欧州ブロック統括補佐 ギリシャ三菱商事会社社長 当社代表取締役副社長兼執行役員 経営企画統括（現職）	(注) 4	
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 経営管理統括 (注) 3	柴田 博至	昭和24年 5月28日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年7月	株式会社三菱銀行入社 株式会社東京三菱銀行京都支社長 当社顧問、当社常務執行役員、 財務・経営管理本部長 当社代表取締役専務取締役兼執行役員、 経営企画管理統括 当社代表取締役副社長兼執行役員、 経営企画管理統括 当社代表取締役副社長兼執行役員、 経営管理統括（現職）	(注) 2	35
取締役副社長 兼執行役員	CSR総室・ 業務監査室 管掌	亀井 信寧	昭和19年 7月11日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社執行役員 兼独国三菱商事会社社長 兼ベルリン支店長 三菱商事株式会社執行役員、 プラント・プロジェクト本部付 当社常勤監査役 当社代表取締役副社長兼執行役員、 CSR総室管掌 当社取締役副社長兼執行役員、 CSR総室・業務監査室管掌（現職）	(注) 2	17
専務取締役 兼執行役員	代表取締役 海外プロジェ クト統括	香田 圓	昭和21年 11月27日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員、海外プロジェクト本部長 当社常務執行役員、 海外プロジェクト統括副統括 当社常務執行役員、海外プロジェクト統括 兼海外営業本部長 当社代表取締役専務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト統括（現職）	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼執行役員	業務統括管掌	源 淳郎	昭和21年 9月10日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 同社プラント・プロジェクト本部付 当社顧問、当社常務取締役兼執行役員、 国内・産業設備プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括管掌(現職)	(注)2	35
常務取締役 兼執行役員	技術統括	中島 純夫	昭和26年 1月1日生	昭和49年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社エンジニアリング本部長 当社執行役員、エンジニアリング本部長 当社執行役員、技術統括 当社常務取締役兼執行役員、 技術統括(現職)	(注)2	21
常務取締役 兼執行役員	国内プロジェ クト統括	横井 悟	昭和26年 10月6日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社国内プロジェクト本部長 当社執行役員、 国内第1プロジェクト本部長 当社執行役員、 国内プロジェクト統括副統括 当社常務取締役兼執行役員、 国内プロジェクト統括(現職)	(注)2	5
常務取締役 兼執行役員	海外プロジェ クト副統括 兼カタール第 1プロジェ クト本部長	小川 博	昭和27年 8月19日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年6月	当社入社 当社カタールプロジェクト本部長 当社執行役員、カタールプロジェクト 本部長兼QGXチームPD 当社常務執行役員、カタールプロジェクト プロジェクト本部長兼QGXチームPD 当社常務執行役員、 海外プロジェクト副統括兼カタールプロジ ェクト本部長 当社常務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト副統括兼カタール第1プロ ジェクト本部長(現職)	(注)2	5
取締役 兼執行役員		白木 清司	昭和26年 9月3日生	昭和49年4月 平成元年10月 平成8年11月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年6月	三菱商事株式会社入社 独国三菱商事会社(デュッセルドルフ) 三菱商事株式会社機械担当役員付 同社プラントプロジェクト本部 重機ユニットマネージャー 同社執行役員、 プラント・産業機械事業本部長(現職) 当社取締役兼執行役員(現職)	(注)4	
常勤監査役		井田 浩史	昭和27年 1月17日生	昭和49年4月 平成8年12月 平成15年6月 平成17年12月 平成18年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社与信監査室長 同社執行役員、審査部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員、 名古屋法人営業部長 当社常勤監査役(現職)	(注)5	2
常勤監査役		下野 渉	昭和22年 2月28日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成9年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社海外プロジェクト1部長 当社第3プロジェクト本部副部長 当社執行役員、 海外プロジェクト計画本部長 当社執行役員、 海外プロジェクト統括付 当社常勤監査役(現職)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊東 正則	昭和24年 6月12日生	昭和48年4月 平成14年5月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年5月 平成20年6月	三菱商事株式会社入社 同社情報産業グループCEOオフィスグループ コントローラー 宇宙通信株式会社取締役兼管理本部長 同社取締役兼執行役員、CFO 三菱商事株式会社化学プラントユニット 部付部長 当社監査役(現職)	(注)6	
監査役		今出川 幸寛	昭和21年 11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 当社監査役(現職)	(注)7	4
計							203

(注) 1 監査役の井田浩史、伊東正則、今出川幸寛の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月から2年

3 職名は平成20年7月1日付のもので、平成20年6月30日現在の役職は次の通りです。

役名	職名	氏名
取締役副社長兼執行役員	代表取締役	菅野 洋一
取締役副社長兼執行役員	代表取締役 経営企画管理統括	柴田 博至

4 平成20年6月から1年

5 平成18年6月から4年

6 平成20年6月から4年

7 平成17年6月から4年

8 当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会が執行役員の業務執行を監督する執行役員制度を平成13年6月28日より導入し、変化の早い社会・経済状況に的確に対応した意思決定を行っております。なお、すべての取締役は執行役員を兼務しております。

上記の他の執行役員は、次のとおりです(平成20年7月1日付)。

常務執行役員 三枝隆治 経営企画副統括

常務執行役員 小林秀夫 ロシアプロジェクト本部長兼SEGチームPD

執行役員 長田文雄 社長付

執行役員 篠原英宏 海外営業統括付

執行役員 川瀬健雄 技術副統括

執行役員 柿崎 剛 石油・化学プロジェクト本部長

執行役員 今原 収 海外プロジェクト副統括兼カタール第2プロジェクト本部長兼RGX5チーム

執行役員 島田 浩 海外プロジェクト副統括兼ガスヴァリューチェーンプロジェクト本部長

執行役員 山下栄作 国内プロジェクト副統括兼国内営業本部長

執行役員 大沼敏行 経営管理副統括兼総務人事本部長

執行役員 白川公一 ロシアプロジェクト本部長代行兼SEGチームDeputy Project Director

執行役員 上地崇夫 海外営業統括

執行役員 木村克俊 財務本部長

執行役員 三谷 学 業務統括

9 PM: プロジェクト マネージャー、PD: プロジェクト ディレクター

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主、顧客、従業員等のステークホルダーからの信頼と共感を得られるCSRを重視した経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な質的成長の持続を目指し経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組んでおり、中期経営計画の達成と併せて、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めてまいります。

(2) 会社の機関の基本説明

監査役設置会社である当社は、業務の執行の適正を確保するため、業務執行機能を担う執行役員制度を採用し、経営監督機能を担う取締役と機能分離を図っています。執行役員は、取締役も出席する執行役員会（月例開催）に対して、定期的に業務執行状況を報告しております。

取締役会（月例開催）は代表取締役4名を含む全取締役9名で構成され、執行役員の業務執行を監督するとともに、経営方針や業務執行に関する意思決定を行っていますが、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、その権限の一部を経営会議に委譲しています。

経営会議は、代表取締役4名全員で構成され、業務執行に関し委譲された意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持っております。なお、経営会議は、毎週開催を原則とし、当事業年度には51回開催されました。

監査役会（月例開催）は常勤監査役2名を含む4名で構成されており、うち3名は社外監査役に該当します。監査役と会計監査人の連携は綿密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、決算監査報告会などを開催しております。

監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明しております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行っております。

内部統制運営委員会

内部統制体制強化のための「内部統制運営委員会」は、業務監査室の管掌役員を委員長とし、内部統制に係する部署の長を委員とします。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各部間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行います。

経営会議では内部統制運営委員会からの提言を検討して、内部統制体制の整備について取締役会に付議し、取締役会がその決定を行います。

内部統制運営委員会事務局・財務報告の信頼性確保

金融商品取引法で求められる水準の内部統制体制を構築・運用すべく、業務フローやリスク管理等の文書化及び整備・運用状況に関して業務監査室は定期的評価を行います。

業務監査室は、独立的立場で内部統制の全体構造及び内部統制の各構成要素が適切に整備・運用されているかを確認するためのグループ全体に対する監査を計画・実施します。

業務監査室は、内部統制運営委員会事務局として、各期末に当該年度の内部統制報告を経営会議に報告する内部統制報告は、各部門担当役員及び連結決算対象会社の代表者による内部統制の自己評価の結果である部門確認書を当社代表取締役社長に提出させ、内部統制運営委員会への各統制分野担当部の独立的内部監査結果と合わせグループ全体の内部統制状態を報告するものであり、これにより内部統制の実効を担保します。

法令遵守・統制環境等

< 統制環境整備 >

当社は、千代田グループ行動規範の原則に従い事業活動を行います。適法かつ公正な事業活動の推進、企業としての社会的責任を果たすことを重視したCSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進し統制環境を整備するのは、コンプライアンス監理室、社会・環境室、情報セキュリティマネジメント室、輸出管理室を傘下とするCSR総室が担当します。

<法令等の遵守>

労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、各担当部署において、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行うものとします。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

- ・ H S E マネジメント室：労働安全衛生・環境マネジメント
- ・ 品質マネジメント室：品質マネジメント
- ・ コンプライアンス監理室：コンプライアンス監理全般
- ・ 情報セキュリティーマネジメント室：情報セキュリティーマネジメント
- ・ 輸出管理室：輸出管理
- ・ 総務部：反社会的勢力対応の管理
- ・ 人事部：労働法関連の管理
- ・ 財務本部：会計法規、税務法規の管理

<業務情報の保存・管理>

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行います。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティーマネジメントシステムに関する基準に準拠した当社グループの「情報セキュリティーマネジメントシステム」に沿って、情報資産の適切な取り扱いを行うものとし、その管理は、情報セキュリティーマネジメント室が担当します。

当社グループとしての体制整備

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一的考え方に基づき、グループとして整合的な内部統制体制を構築します。具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、自己統制体制の推進、業務フローやリスク管理等の文書化及び整備・運用状況に関する定期的評価の実施に取り組みます。

グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握・管理及びグループ経営の推進は、グループ経営推進部が行います。また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査室がまとめて担います。

監査役室の設置及び連携体制

「監査役室」は監査活動の充実を図るため監査役の職務遂行を補助する専任職員(1名)を置きます。独立性確保のため、監査役室職員の人事考課は監査役が行い、その異動については監査役会の同意を必要とし、当該職員は当社グループの業務の遂行に係る役職を兼務しないこととします。

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、当社グループの内部統制に関わる部門の活動につき、定期的又は重要事項発生の都度に、監査役に報告するものとします。また、監査役の監査の実効性を確保するため、代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、取締役及び従業員から監査役への報告の状況や監査役と内部監査部門等との連携について話し合います。

(4) 事業リスクの管理体制

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を今後も堅持します。加えてコールドアイレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能はプロジェクト管理本部が担当します。

グループ危機管理体制として、当社危機管理及びリスク管理体制マニュアルに基づき、リスク並びにクライシス対応についてリスクマネジャーとクライシスマネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めます。

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員 業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

(注) 公認会計士 青木良夫氏は3年間、公認会計士 北方宏樹氏は7年間、当社の会計監査業務を執行しております。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、その他3名の計13名で構成されています。

また、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額 51百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 100百万円

(注) a. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

b. 上記について、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務について対価を支払っております。

(6) 社外監査役との関係

平成20年3月31日現在の社外監査役は、三菱UFJ信託銀行(株)の元執行役員、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、弁護士3名であります。当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)及び三菱UFJ信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であります。

(7) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

	人数	基本報酬	業績連動報酬
取締役	9名	201百万円	52百万円
監査役	4名	54百万円	

(注) 1. 取締役の報酬額合計は311百万円、監査役の報酬合計額は65百万円であります。

社外役員(社外監査役3名)の報酬額合計は41百万円であります。

報酬額合計には、役員退職慰労金について引当金を積むための費用を含めております。

なお、当社に社外取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、月額25百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)であります。また、監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、月額7百万円であります。

3. 取締役の業績連動報酬は、平成18年6月22日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、1期当たり費用2億円以内で連結当期純利益の1%以内での運用をするものとされています。

(8) 定款規定の内容

取締役の定数

当社は、取締役の定員を12名以内とする旨を定款で定めております。

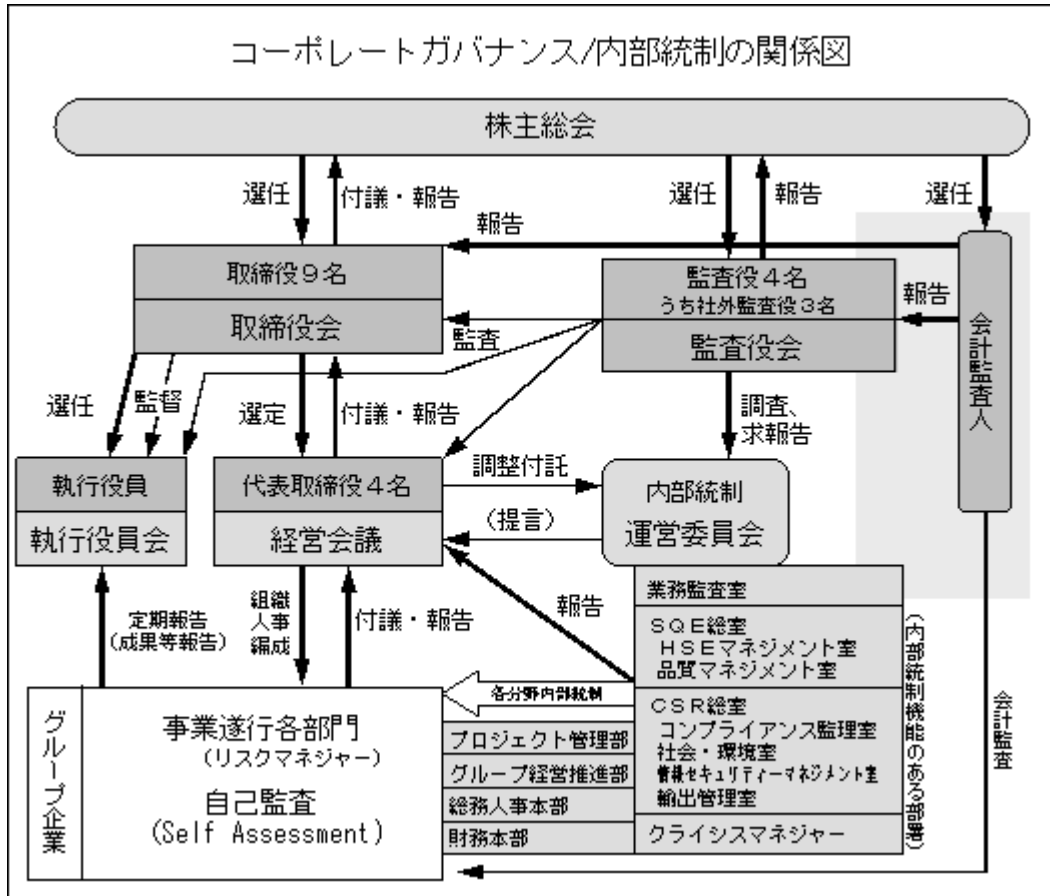
取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。

コーポレートガバナンス/内部統制の関係図



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			77,177		60,484
2 受取手形及び 完成工事未収入金	*6		38,659		36,368
3 有価証券					10,500
4 未成工事支出金			27,656		16,801
5 繰延税金資産			5,884		5,336
6 ジョイントベンチャー 持分資産	*4		256,060		192,683
7 その他			12,640		16,037
貸倒引当金			40		5
流動資産合計			418,037	94.4	338,207
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*2	6,615		14,893	
減価償却累計額		3,614	3,001	6,538	8,354
(2) 機械装置及び運搬具		1,162		1,261	
減価償却累計額		271	891	330	930
(3) 工具器具及び備品		5,543		5,467	
減価償却累計額		3,806	1,737	3,615	1,852
(4) 土地	*2		1,835		11,935
(5) 建設仮勘定					0
有形固定資産合計			7,464	1.7	23,072
2 無形固定資産			3,352	0.7	4,714
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1		8,740		9,302
(2) 繰延税金資産			2,056		1,649
(3) その他			3,841		2,362
貸倒引当金			539		490
投資その他の資産合計			14,097	3.2	12,824
固定資産合計			24,915	5.6	40,612
資産合計			442,952	100.0	378,819

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び工事未払金		86,813		74,037	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	96		10,039	
3 未払法人税等		13,070		1,408	
4 未成工事受入金		231,818		185,022	
5 完成工事補償引当金		1,581		2,098	
6 受注工事損失引当金		10		4,044	
7 賞与引当金		5,096		4,196	
8 その他		12,957		13,137	
流動負債合計		351,444	79.3	293,986	77.6
固定負債					
1 長期借入金	*2	10,067		22	
2 退職給付引当金		1,789		1,690	
3 役員退職慰労引当金		486		536	
4 その他		1,748		947	
固定負債合計		14,093	3.2	3,196	0.8
負債合計		365,537	82.5	297,182	78.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,928	2.9	12,934	3.4
2 資本剰余金		6,711	1.5	6,718	1.8
3 利益剰余金		58,398	13.2	65,155	17.2
4 自己株式		905	0.2	1,059	0.3
株主資本合計		77,133	17.4	83,748	22.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		247	0.1	847	0.2
2 繰延ヘッジ損益		408	0.1	1,667	0.4
3 為替換算調整勘定		49	0.0	6	0.0
評価・換算差額等合計		110	0.0	2,521	0.6
少数株主持分		392	0.1	410	0.1
純資産合計		77,414	17.5	81,637	21.6
負債純資産合計		442,952	100.0	378,819	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
完成工事高			484,895	100.0		603,559	100.0
完成工事原価			445,158	91.8		583,035	96.6
完成工事総利益			39,736	8.2		20,524	3.4
販売費及び一般管理費	*1,*2		11,036	2.3		11,684	1.9
営業利益			28,700	5.9		8,839	1.5
営業外収益							
1 受取利息		8,442			10,373		
2 受取配当金		68			526		
3 持分法による投資利益		375			435		
4 不動産賃貸収入		259			242		
5 その他		226	9,373	1.9	451	12,030	2.0
営業外費用							
1 支払利息		310			404		
2 為替差損		628			978		
3 不動産賃貸費用		138			176		
4 その他		197	1,275	0.2	189	1,748	0.3
経常利益			36,797	7.6		19,121	3.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益					644		
2 減損損失戻入益	*3				267		
3 貸倒引当金戻入額		742			71		
4 投資損失引当金戻入額		263					
5 その他		166	1,171	0.2	68	1,051	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		14			616		
2 退職給付制度終了損					485		
3 その他		18	33	0.0	79	1,181	0.2
税金等調整前当期純利益			37,935	7.8		18,991	3.1
法人税、住民税及び事業税		16,209			7,355		
法人税等調整額		1,866	14,342	2.9	1,967	9,323	1.5
少数株主利益			60	0.0		27	0.0
当期純利益			23,531	4.9		9,640	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	36,877	676	55,786
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27	26			54
剰余金の配当(注)			1,921		1,921
当期純利益			23,531		23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			88		88
自己株式の取得				229	229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	27	26	21,521	229	21,346
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	58,398	905	77,133

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44	-	323	278	322	55,830
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						54
剰余金の配当(注)						1,921
当期純利益						23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						88
自己株式の取得						229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	202	408	373	167	69	237
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	202	408	373	167	69	21,584
平成19年3月31日残高(百万円)	247	408	49	110	392	77,414

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	58,398	905	77,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			2,884		2,884
当期純利益			9,640		9,640
自己株式の取得				154	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6	6	6,756	154	6,615
平成20年3月31日残高(百万円)	12,934	6,718	65,155	1,059	83,748

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	247	408	49	110	392	77,414
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						13
剰余金の配当						2,884
当期純利益						9,640
自己株式の取得						154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,094	1,259	56	2,411	18	2,392
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,094	1,259	56	2,411	18	4,222
平成20年3月31日残高(百万円)	847	1,667	6	2,521	410	81,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		37,935	18,991
減価償却費		1,507	1,593
減損損失戻入益			267
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,056	77
受取利息及び受取配当金		8,511	10,900
支払利息		310	404
為替差損益(差益:)		73	80
持分法による投資利益		375	435
投資有価証券売却損益(売却益:)			644
投資有価証券評価損			616
退職給付制度終了損			485
売上債権の増減額(増加:)		8,484	2,215
未成工事支出金の増減額(増加:)		9,728	10,854
仕入債務の増減額(減少:)		947	12,740
未成工事受入金の増減額(減少:)		129,741	46,788
賞与引当金の増減額(減少:)		1,240	901
退職給付引当金の増減額(減少:)		6,172	473
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		305	522
受注工事損失引当金の増減額(減少:)		136	4,034
未収入金の増減額(増加:)		1,503	627
ジョイントベンチャー 持分資産の増減額(増加:)		124,724	63,377
未払消費税等の増減額(減少:)		1,707	351
預り金の増減額(減少:)		3,918	183
未払確定拠出年金移換額の 増減額(減少:)		2,444	832
その他		7,232	4,195
小計		42,475	34,473
利息及び配当金の受取額		335	1,026
利息の支払額		317	312
工事和解金の支払額		469	
法人税等の支払額		6,492	20,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,531	14,274

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			826
定期預金の払戻による収入		31	68
有形固定資産の取得による支出		460	360
有形固定資産の売却による収入		42	5
無形固定資産の取得による支出		1,319	1,256
投資有価証券の取得による支出		2,419	2,305
投資有価証券の売却による収入		32	839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	*3		115
長期貸付けによる支出		15	
長期貸付金の回収による収入	*2	609	35
その他		40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,458	3,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	*4	46	14,186
株式の発行による収入		54	13
配当金の支払額		1,915	2,879
少数株主への配当金の支払額		54	12
その他		229	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,191	17,219
現金及び現金同等物に係る換算差額		357	99
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		30,239	6,962
現金及び現金同等物の期首残高		46,878	77,051
現金及び現金同等物の連結除外による減少額		66	
現金及び現金同等物の期末残高	*1	77,051	70,089

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったピー・ティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシアは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度にユーテック・コンサルティング(株)は千代田ユーテック(株)に、シー・アンド・イー・コーポレーションは千代田フィリピン・コーポレーションにそれぞれ商号を変更しております。 なお、千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。 また、当社は平成19年11月28日にサンライズ・リアルエステート(株)の全株式を取得し、平成20年1月1日に同社を吸収合併しております。なお、株式取得日から吸収合併前日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 12社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。 非連結子会社12社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他 2社</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他 2社</p> <p>なお、持分法適用関連会社であるアイ・ティー・イー・システムズ(株)は、平成20年4月1日にITエンジニアリング(株)に吸収合併されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用していません。</p> <p>このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、カフコジャパン投資㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社12社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用していません。</p> <p>このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、カフコジャパン投資㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 他 2社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 他 2社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1249 911 1350"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 1249 1385 1350"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。(当社の会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>千代田計装(株)及び千代田工商(株)は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成20年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への移行により特別損失485百万円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、412,052百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、549,329百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれん勘定の償却については、発生年度に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,430百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は516百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期未収入金」の金額は34百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は、当連結会計年度末の負債純資産の合計額に与える影響が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「繰延税金負債」の金額は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期滞留債権等の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期滞留債権等の増減額」の金額は78百万円の減少であります。</p> <p>2 従来投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付金純減少額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期貸付金純減少額」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末49,000百万円、当連結会計年度末10,500百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は3,394百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)163百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 656百万円</p> <p>(ロ)関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事に関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド他</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 3,065,750)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>(RM 258,900)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証総合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>[US\$: 米ドル RM : マレーシアリングット]</p> <p>* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>5 カフコジャパン投資株式会社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	613百万円	土地	695百万円	合計	1,308百万円	工事に関するボンドに対する保証等		千代田ペトロスター・リミテッド他		(US\$ 3,065,750)	361百万円	(RM 258,900)	8百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	370百万円	関係会社等合計	370百万円	債務保証総合計	1,026百万円	受取手形	234百万円	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は3,719百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)61百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>従業員の住宅融資 566百万円</p> <p>* 4 同左</p> <p>5</p> <p>* 6</p> <p>7 同左</p>	建物及び構築物	495百万円	土地	381百万円	合計	877百万円
建物及び構築物	613百万円																																		
土地	695百万円																																		
合計	1,308百万円																																		
工事に関するボンドに対する保証等																																			
千代田ペトロスター・リミテッド他																																			
(US\$ 3,065,750)	361百万円																																		
(RM 258,900)	8百万円																																		
工事に関するボンドに対する保証等計	370百万円																																		
関係会社等合計	370百万円																																		
債務保証総合計	1,026百万円																																		
受取手形	234百万円																																		
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	15,000百万円																																		
建物及び構築物	495百万円																																		
土地	381百万円																																		
合計	877百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 2,122百万円	(1) 従業員給与手当 2,222百万円
(2) 賞与引当金繰入額 727百万円	(2) 賞与引当金繰入額 590百万円
(3) 退職給付費用 237百万円	(3) 退職給付費用 232百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額 134百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額 147百万円
(5) 業務委託費 1,265百万円	(5) 業務委託費 1,351百万円
(6) 研究開発費 1,203百万円	(6) 研究開発費 1,659百万円
(7) 貸倒引当金繰入額 2百万円	
* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,203百万円	* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,659百万円
* 3	* 3 在外連結子会社における建物について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	192,893	232		193,125

(注) 普通株式の株式数の増加232千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	741	94		836

(注) 普通株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,921	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	193,125	57		193,182

(注) 普通株式の株式数の増加57千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	836	67		903

(注) 普通株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,922	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,177百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,051百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,177百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125百万円	現金及び現金同等物	77,051百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,484百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,089百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,484百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	10,500百万円	現金及び現金同等物	70,089百万円						
現金及び預金勘定	77,177百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125百万円																				
現金及び現金同等物	77,051百万円																				
現金及び預金勘定	60,484百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894百万円																				
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	10,500百万円																				
現金及び現金同等物	70,089百万円																				
<p>* 2 カフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額559百万円が含まれております。</p>	<p>* 2</p>																				
<p>* 3</p>	<p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりサンライズ・リアルエステート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,518百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,306百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得株式</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンライズ・リアルエステート(株) 追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>サンライズ・リアルエステート(株) 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：サンライズ・リアルエス テート(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table>	流動資産	286百万円	固定資産	16,518百万円	流動負債	901百万円	固定負債	15,306百万円	負ののれん	297百万円	差引	299百万円	連結開始時の既取得株式	14百万円	サンライズ・リアルエステート(株) 追加取得価額	284百万円	サンライズ・リアルエステート(株) 現金及び現金同等物	168百万円	差引：サンライズ・リアルエス テート(株)取得のための支出	115百万円
流動資産	286百万円																				
固定資産	16,518百万円																				
流動負債	901百万円																				
固定負債	15,306百万円																				
負ののれん	297百万円																				
差引	299百万円																				
連結開始時の既取得株式	14百万円																				
サンライズ・リアルエステート(株) 追加取得価額	284百万円																				
サンライズ・リアルエステート(株) 現金及び現金同等物	168百万円																				
差引：サンライズ・リアルエス テート(株)取得のための支出	115百万円																				
<p>* 4</p>	<p>* 4 サンライズ・リアルエステート(株)の長期借入金(1年以内返済予定を含む)の返済額14,083百万円が含まれております。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
借主側				借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	637	316	321	建物及び構築物	67	5	61
その他	160	84	76	工具器具及び備品	449	218	230
合計	798	400	398	その他	77	34	42
				合計	594	258	335
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(ロ)未経過リース料期末残高相当額				(ロ)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		157百万円		1年内		109百万円
	1年超		240百万円		1年超		226百万円
	合計		398百万円		合計		335百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額				(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		182百万円		支払リース料		127百万円
	減価償却費相当額		182百万円		減価償却費相当額		127百万円
(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		60百万円		1年内		104百万円
	1年超		383百万円		1年超		751百万円
	合計		444百万円		合計		855百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,733	2,511	778	927	1,098	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,823	1,461	361	4,330	3,348	981
合計		3,556	3,973	416	5,258	4,447	811

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、591百万円の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
32	17		839	644	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金		10,500
非上場株式	1,368	1,133
出資証券	2	2

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	1年以内(百万円)	1年以内(百万円)
譲渡性預金		10,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、海外の工事等に関連する外貨建資産負債残高及び外貨建予定取引高等、実需の範囲内でのみ為替予約を利用することとしており、投機目的の為替予約は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するために為替予約を行っております。 なお、為替予約を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 海外の工事等に関連する各種契約の契約条件変更及び予定取引高の見積もりの変更等により、為替予約の額が実需を超えた場合には、その超えた部分に対応する為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しますが、これらのリスクは重大なものではありません。 なお、為替予約の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約の実行及び管理は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき実施しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、為替変動リスクのヘッジ対象である外貨建の資産負債等に原則として対応するヘッジ手段としての為替予約の想定元本であり、当該金額自体が為替予約取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	12,314	12,313	1
	その他	0	0	0
	買建			
	米ドル	213	220	7
	ユーロ	13	13	0
合計		12,541		9

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	20,621	20,522	98
	ユーロ	1	1	0
	買建			
	米ドル	8	8	0
	ユーロ	14	14	0
合計		20,645		99

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。
国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。
国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、千代田計装(株)及び千代田工商(株)は退職給付制度の改定を実施し、平成20年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行しております。
なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
退職給付債務	27,812	27,454
年金資産	21,454	20,337
未積立退職給付債務	6,357	7,117
会計基準変更時差異の未処理額	4,921	4,306
未認識数理計算上の差異	1,298	3,634
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,556	1,380
連結貸借対照表計上額純額	1,694	557
前払年金費用	95	647
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		485
退職給付引当金	1,789	1,690

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
勤務費用	702	903
利息費用	375	370
期待運用収益	356	532
会計基準変更時差異の費用処理額	615	615
数理計算上の差異の費用処理額	342	335
過去勤務債務の費用処理額	176	176
退職給付費用	1,502	1,515
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		485
その他	167	175
計	1,669	2,176

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注1) 同左
(注2) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(注2) 同左

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	2.2%	2.7%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 8名 当社従業員 623名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,896,000株
付与日	平成14年7月12日
権利確定条件	付与日以降権利行使期間開始日まで当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当該対象者が定年退職または当社グループの取締役、監査役若しくは従業員になるために退職した場合は除く。
対象勤務期間	自 平成14年7月12日 至 平成16年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	355,000
権利確定	
権利行使	232,000
失効	
未行使残	123,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	233
行使時平均株価 (円)	2,354
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 8名 当社従業員 623名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,896,000株
付与日	平成14年7月12日
権利確定条件	付与日以降権利行使期間開始日まで当社の取締役、執行役員または従業員であること。ただし、当該対象者が定年退職または当社グループの取締役、監査役若しくは従業員になるために退職した場合は除く。
対象勤務期間	自 平成14年7月12日 至 平成16年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	123,000
権利確定	
権利行使	57,000
失効	
未行使残	66,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	233
行使時平均株価 (円)	1,347
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																			
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">4,260 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,995 百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換額</td><td style="text-align: right;">993 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">718 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">673 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,760 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,401 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">438 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,962 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">2,772 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,034 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,928 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,884 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,056 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>事業税の課税標準の差異</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8 %</td></tr> </table>	未払工事原価	4,260 百万円	賞与引当金	1,995 百万円	未払確定拠出年金移換額	993 百万円	退職給付引当金	718 百万円	未払事業税	673 百万円	その他	2,760 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	11,401 百万円	評価性引当金	438 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	10,962 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	2,772 百万円	その他有価証券評価差額金	170 百万円	その他	92 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,034 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,928 百万円	流動資産	繰延税金資産	5,884 百万円	固定資産	繰延税金資産	2,056 百万円	固定負債	その他	13 百万円	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	評価性引当金の減少	1.0 %	持分法による投資利益	0.4 %	事業税の課税標準の差異	1.7 %	その他	0.2 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">4,182 百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,644 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,610 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,367 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">730 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,045 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,580 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">766 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,814 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">5,222 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">254 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,828 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,986 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,336 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,649 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 %</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等の留保金額</td><td style="text-align: right;">10.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">2.1 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.3 %</td></tr> <tr><td>子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">2.7 %</td></tr> <tr><td>事業税の課税標準の差異</td><td style="text-align: right;">1.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1 %</td></tr> </table>	未払工事原価	4,182 百万円	受注工事損失引当金	1,644 百万円	賞与引当金	1,610 百万円	繰延ヘッジ損失	1,367 百万円	完成工事補償引当金	730 百万円	その他	4,045 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	13,580 百万円	評価性引当金	766 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	12,814 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	5,222 百万円	前払年金費用	254 百万円	その他	350 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,828 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,986 百万円	流動資産	繰延税金資産	5,336 百万円	固定資産	繰延税金資産	1,649 百万円	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	特定外国子会社等の留保金額	10.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %	税額控除等	2.1 %	過年度法人税等	1.3 %	子会社における税率差異	2.7 %	事業税の課税標準の差異	1.3 %	その他	0.3 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1 %
未払工事原価	4,260 百万円																																																																																																																																			
賞与引当金	1,995 百万円																																																																																																																																			
未払確定拠出年金移換額	993 百万円																																																																																																																																			
退職給付引当金	718 百万円																																																																																																																																			
未払事業税	673 百万円																																																																																																																																			
その他	2,760 百万円																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	11,401 百万円																																																																																																																																			
評価性引当金	438 百万円																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,962 百万円																																																																																																																																			
ジョイントベンチャー持分損益	2,772 百万円																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	170 百万円																																																																																																																																			
その他	92 百万円																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,034 百万円																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,928 百万円																																																																																																																																			
流動資産	繰延税金資産	5,884 百万円																																																																																																																																		
固定資産	繰延税金資産	2,056 百万円																																																																																																																																		
固定負債	その他	13 百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %																																																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %																																																																																																																																			
評価性引当金の減少	1.0 %																																																																																																																																			
持分法による投資利益	0.4 %																																																																																																																																			
事業税の課税標準の差異	1.7 %																																																																																																																																			
その他	0.2 %																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8 %																																																																																																																																			
未払工事原価	4,182 百万円																																																																																																																																			
受注工事損失引当金	1,644 百万円																																																																																																																																			
賞与引当金	1,610 百万円																																																																																																																																			
繰延ヘッジ損失	1,367 百万円																																																																																																																																			
完成工事補償引当金	730 百万円																																																																																																																																			
その他	4,045 百万円																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	13,580 百万円																																																																																																																																			
評価性引当金	766 百万円																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	12,814 百万円																																																																																																																																			
ジョイントベンチャー持分損益	5,222 百万円																																																																																																																																			
前払年金費用	254 百万円																																																																																																																																			
その他	350 百万円																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,828 百万円																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,986 百万円																																																																																																																																			
流動資産	繰延税金資産	5,336 百万円																																																																																																																																		
固定資産	繰延税金資産	1,649 百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %																																																																																																																																			
特定外国子会社等の留保金額	10.1 %																																																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %																																																																																																																																			
税額控除等	2.1 %																																																																																																																																			
過年度法人税等	1.3 %																																																																																																																																			
子会社における税率差異	2.7 %																																																																																																																																			
事業税の課税標準の差異	1.3 %																																																																																																																																			
その他	0.3 %																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1 %																																																																																																																																			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成19年11月28日開催の取締役会において、サンライズ・リアルエステート(株)の株式を取得し完全子会社化すること及び、平成20年1月1日を期して同社を吸収合併することを決議し、同決議に基づいて平成19年11月28日に同社の全株式を取得し、平成19年11月30日付で同社との間で合併契約書を締結し、平成20年1月1日に同社を吸収合併しております。

なお、当該企業結合に関しては、パーチェス法を適用しております。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンライズ・リアルエステート(株)
事業の内容 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理

企業結合を行った主な理由

当社は、サンライズ・リアルエステート(株)から当社本店(横浜市鶴見区)及び子安オフィス・リサーチパーク(横浜市神奈川区)の建物等を賃借しておりましたが、同社を吸収合併することにより同社所有の不動産を直接管理することが出来、当社の受注状況に応じた建物の大幅変更や、災害や老朽化に対応した大規模補修を適時に行い、当社業務遂行の効率を確保できると判断し、吸収合併致すこととしました。

企業結合日

平成19年11月28日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称 千代田化工建設(株)

取得した議決権比率

85.1%

なお、本株式取得により、当社が保有する議決権は100%となりました。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月28日から平成20年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	274百万円
直接要した支出額	10百万円
取得原価	<u>284百万円</u>

- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん金額

297百万円

発生原因

企業結合時の時価による純資産額が、取得価額を超過していたため、その超過金額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

当連結会計年度に一括償却しております。

- (5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	286百万円
固定資産	16,518百万円
資産合計	16,805百万円
流動負債	901百万円
固定負債	15,306百万円
負債合計	16,208百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額的重要性がないため記載を省略致します。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された完成工事高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における完成工事高及び損益情報との差額を、影響額として算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	476,813	8,081			484,895		484,895
(2) セグメント間の内部 売上高	0	1,708	37	26	1,772	(1,772)	
計	476,813	9,790	37	26	486,667	(1,772)	484,895
営業費用	448,622	9,282	35	26	457,967	(1,771)	456,195
営業利益	28,191	507	1	0	28,700	(0)	28,700
資産	436,170	7,094	689	148	444,103	(1,150)	442,952

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,129百万円であり、その主なものは当社の長期
投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	588,606	14,953			603,559		603,559
(2) セグメント間の内部 売上高		1,638	36	25	1,700	(1,700)	
計	588,606	16,592	36	25	605,260	(1,700)	603,559
営業費用	581,030	15,323	33	42	596,429	(1,709)	594,720
営業利益又は 営業損失()	7,575	1,269	3	17	8,830	9	8,839
資産	369,451	9,619	692	123	379,887	(1,067)	378,819

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,152百万円であり、その主なものは当社の長期
 投融資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,187	316,649	49,275	1,233	378,345
連結売上高(百万円)					484,895
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	2.3	65.3	10.2	0.2	78.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国・シンガポール・台湾
 (2) 中近東 カタール・アラブ首長国連邦・サウジアラビア・イラン
 (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
 (4) その他の地域 アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内
 部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,092	425,970	49,407	1,014	493,486
連結売上高(百万円)					603,559
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	2.8	70.6	8.2	0.2	81.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア シンガポール・マレーシア・インドネシア
 (2) 中近東 カタール・イラン
 (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
 (4) その他の地域 ナイジェリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内
 部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	400円56銭	1株当たり純資産額	422円44銭
1株当たり当期純利益金額	122円41銭	1株当たり当期純利益金額	50円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	122円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	23,531	9,640
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,531	9,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,233	192,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	201	94
(うち新株予約権) (千株)	(201)	(94)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(第三者割当増資の払込み)

当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、三菱商事株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成20年4月30日に払込手続が完了しました。

これにより、当社は三菱商事株式会社の関連会社となりました。

新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式 67,080千株
発行価額	1株につき907円
発行価額の総額	60,841百万円
資本組入額	30,454百万円(1株につき454円)
募集又は割当方法	第三者割当の方法による新株式の発行
申込期日	平成20年4月30日
払込期日	平成20年4月30日
新株券交付日	割当先から株券不所持の申し出を受けているため、新株券は交付しません。
割当先及び株式数	三菱商事株式会社 67,080千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	96	10,039	3.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,067	22	5.2	平成21年4月から 平成22年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	10,163	10,061		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18	4		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		67,276		47,519	
2 受取手形	*7	114		78	
3 完成工事未収入金	*1	23,544		18,655	
4 有価証券				10,500	
5 未成工事支出金		20,595		14,455	
6 未収入金		9,930		10,413	
7 繰延税金資産		4,633		4,187	
8 ジョイントベンチャー 持分資産	*6	256,060		192,683	
9 その他		3,289		5,335	
貸倒引当金		36		1	
流動資産合計		385,408	93.8	303,826	88.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	*2	3,900		11,560	
減価償却累計額		2,130	1,770	4,823	6,737
(2) 構築物		166		509	
減価償却累計額		112	54	309	200
(3) 機械装置		210		370	
減価償却累計額		88	122	132	238
(4) 車両運搬具		758		678	
減価償却累計額		22	735	28	649
(5) 工具器具及び備品		4,524		4,600	
減価償却累計額		2,997	1,526	2,919	1,681
(6) 土地	*2		753		10,854
(7) 建設仮勘定					0
有形固定資産計			4,962		20,362
2 無形固定資産					
(1) 借地権					1,084
(2) ソフトウエア			3,233		3,509
(3) その他			48		46
無形固定資産計			3,281		4,639
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,187		5,429
(2) 関係会社株式			7,681		7,701
(3) 長期貸付金			23		24
(4) 従業員長期貸付金			495		460
(5) 関係会社長期貸付金			16		13
(6) 差入保証金			2,190		
(7) 繰延税金資産			1,468		852
(8) その他			488		1,317
貸倒引当金			351		346
投資損失引当金			169		
投資その他の資産計			17,032	4.2	15,453
固定資産合計			25,276	6.2	40,454
資産合計			410,685	100.0	344,281

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,577		3,212	
2	*3	65,574		52,192	
3	*2	75		10,039	
4		1,423		1,424	
5		2,003		1,751	
6		11,809		524	
7		226,450		182,176	
8	*3	14,440		13,274	
9		1,022		1,780	
10				4,026	
11		3,626		2,674	
12		177			
13		2,285		3,893	
流動負債合計		332,466	81.0	276,971	80.4
固定負債					
1	*2	10,061		22	
2		716			
3		357		376	
4		1,720		888	
固定負債合計		12,855	3.1	1,286	0.4
負債合計		345,321	84.1	278,258	80.8
(純資産の部)					
株主資本					
1		12,928	3.2	12,934	3.8
2					
資本準備金		6,711		6,718	
資本剰余金合計		6,711	1.6	6,718	1.9
3					
利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		16,200		34,500	
繰越利益剰余金		30,645		15,497	
利益剰余金合計		46,845	11.4	49,997	14.5
4		905	0.2	1,059	0.3
株主資本合計		65,579	16.0	68,591	19.9
評価・換算差額等					
1		191	0.0	900	0.2
評価差額金					
2		408	0.1	1,667	0.5
繰延ヘッジ損益					
評価・換算差額等合計		216	0.1	2,568	0.7
純資産合計		65,363	15.9	66,023	19.2
負債純資産合計		410,685	100.0	344,281	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			420,182	100.0	540,731	100.0	
完成工事原価			388,959	92.6	530,200	98.1	
完成工事総利益			31,223	7.4	10,530	1.9	
販売費及び一般管理費	*1,*3		7,865	1.8	8,515	1.5	
営業利益			23,358	5.6	2,015	0.4	
営業外収益							
1 受取利息		8,355			10,080		
2 有価証券利息					197		
3 受取配当金	*2	411			1,508		
4 不動産賃貸収入		253			256		
5 その他		68	9,089	2.1	361	12,404	2.3
営業外費用							
1 支払利息		320			390		
2 為替差損		556			952		
3 不動産賃貸費用		116			149		
4 その他		178	1,171	0.3	160	1,653	0.3
経常利益			31,276	7.4		12,766	2.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益					644		
2 投資損失引当金戻入額		953			169		
3 貸倒引当金戻入額		789			34		
4 その他		63	1,805	0.5	68	915	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		14			616		
2 その他		3	18	0.0		616	0.1
税引前当期純利益			33,063	7.9		13,064	2.4
法人税、住民税及び事業税		13,563			4,959		
法人税等調整額		1,365	12,197	2.9	2,068	7,028	1.3
当期純利益			20,866	5.0		6,036	1.1

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		20,990	5.4	44,964	8.5
労務費		13,815	3.6	19,776	3.7
(うち労務外注費)		(13,815)	(3.6)	(19,776)	(3.7)
外注費		310,104	79.7	416,848	78.6
経費		44,048	11.3	48,610	9.2
(うち人件費)		(18,587)	(4.8)	(21,412)	(4.0)
合計		388,959	100.0	530,200	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	5,200	22,701	27,901	676	46,810
事業年度中の変動額							
新株の発行	27	26					54
剰余金の配当(注)				1,921	1,921		1,921
別途積立金の積立(注)			11,000	11,000	-		-
当期純利益				20,866	20,866		20,866
自己株式の取得						229	229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計(百万円)	27	26	11,000	7,944	18,944	229	18,769
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	16,200	30,645	46,845	905	65,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	18	-	18	46,791
事業年度中の変動額				
新株の発行				54
剰余金の配当(注)				1,921
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				20,866
自己株式の取得				229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210	408	198	198
事業年度中の 変動額合計(百万円)	210	408	198	18,571
平成19年3月31日残高(百万円)	191	408	216	65,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	16,200	30,645	46,845	905	65,579
事業年度中の変動額							
新株の発行	6	6					13
剰余金の配当				2,884	2,884		2,884
別途積立金の積立			18,300	18,300			
当期純利益				6,036	6,036		6,036
自己株式の取得						154	154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計(百万円)	6	6	18,300	15,147	3,152	154	3,011
平成20年3月31日残高(百万円)	12,934	6,718	34,500	15,497	49,997	1,059	68,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	191	408	216	65,363
事業年度中の変動額				
新株の発行				13
剰余金の配当				2,884
別途積立金の積立				
当期純利益				6,036
自己株式の取得				154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,091	1,259	2,351	2,351
事業年度中の 変動額合計(百万円)	1,091	1,259	2,351	659
平成20年3月31日残高(百万円)	900	1,667	2,568	66,023

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均 に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によって おります。	未成工事支出金 同左												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の 有形固定資産については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 1205 933 1310"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(最長5年)に基づく定 額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び車両運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の 有形固定資産については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1205 1412 1310"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産に ついては、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び車両運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び車両運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び車両運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理して おります。	同左												

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社支援引当金 業績悪化の子会社を支援するため、支援予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,293百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。(会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,293百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、402,602百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、524,249百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しておりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、65,771百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当事業年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「長期未収入金」の金額は77百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末49,000百万円、当事業年度末10,500百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「差入保証金」は、当事業年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「差入保証金」の金額は184百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金に係る利息は、前事業年度90百万円、当事業年度197百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は104百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は95百万円であります。																																																						
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)136百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)61百万円の担保に供しております。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> </table>	建物	519百万円	土地	381百万円	合計	900百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877百万円</td> </tr> </table>	建物	495百万円	土地	381百万円	合計	877百万円																																										
建物	519百万円																																																						
土地	381百万円																																																						
合計	900百万円																																																						
建物	495百万円																																																						
土地	381百万円																																																						
合計	877百万円																																																						
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">10,376百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,125百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	10,376百万円	預り金	10,125百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,525百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	5,651百万円	預り金	8,525百万円																																														
工事未払金	10,376百万円																																																						
預り金	10,125百万円																																																						
工事未払金	5,651百万円																																																						
預り金	8,525百万円																																																						
4 債務保証をしているものは次のとおりであります。	4 債務保証をしているものは次のとおりであります。																																																						
(イ) 従業員の住宅融資 656百万円	(イ) 従業員の住宅融資 566百万円																																																						
(ロ) 関係会社	(ロ) 関係会社																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事に関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田シンガポール・プライベート・リミテッド</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(S\$ 15,008,500)</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 3,065,750)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アローヘッド・インターナショナル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アローヘッド・インターナショナル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証総合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[S\$ シンガポールドル US\$ 米ドル]</td> <td></td> </tr> </table>	工事に関するボンドに対する保証等		千代田シンガポール・プライベート・リミテッド		(S\$ 15,008,500)	1,168百万円	千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 3,065,750)	361百万円	アローヘッド・インターナショナル(株)			32百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	1,562百万円	借入金保証		アローヘッド・インターナショナル(株)			8百万円	借入金保証計	8百万円	関係会社合計	1,570百万円	債務保証総合計	2,226百万円	[S\$ シンガポールドル US\$ 米ドル]		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事に関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田シンガポール・プライベート・リミテッド</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(S\$ 12,925,000)</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(RM 3,560,000)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アローヘッド・インターナショナル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証総合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[S\$ シンガポールドル RM マレーシアリングット]</td> <td></td> </tr> </table>	工事に関するボンドに対する保証等		千代田シンガポール・プライベート・リミテッド		(S\$ 12,925,000)	937百万円	千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ		(RM 3,560,000)	111百万円	アローヘッド・インターナショナル(株)			32百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	1,081百万円	関係会社合計			1,081百万円	債務保証総合計	1,648百万円	[S\$ シンガポールドル RM マレーシアリングット]	
工事に関するボンドに対する保証等																																																							
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド																																																							
(S\$ 15,008,500)	1,168百万円																																																						
千代田ペトロスター・リミテッド																																																							
(US\$ 3,065,750)	361百万円																																																						
アローヘッド・インターナショナル(株)																																																							
	32百万円																																																						
工事に関するボンドに対する保証等計	1,562百万円																																																						
借入金保証																																																							
アローヘッド・インターナショナル(株)																																																							
	8百万円																																																						
借入金保証計	8百万円																																																						
関係会社合計	1,570百万円																																																						
債務保証総合計	2,226百万円																																																						
[S\$ シンガポールドル US\$ 米ドル]																																																							
工事に関するボンドに対する保証等																																																							
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド																																																							
(S\$ 12,925,000)	937百万円																																																						
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ																																																							
(RM 3,560,000)	111百万円																																																						
アローヘッド・インターナショナル(株)																																																							
	32百万円																																																						
工事に関するボンドに対する保証等計	1,081百万円																																																						
関係会社合計																																																							
	1,081百万円																																																						
債務保証総合計	1,648百万円																																																						
[S\$ シンガポールドル RM マレーシアリングット]																																																							
5 カフコジャパン投資株式会社に対する債権は、当事業年度末までに全額入金されました。	5																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>* 6 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>* 7 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 <u>差引額 15,000百万円</u></p>	<p>* 6 同左</p> <p>* 7</p> <p>8 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が25.5%で、「一般管理費」が74.5%であります。</p> <p>* 2</p> <p>* 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,188百万円であります。</p>	(1) 従業員給与手当	1,177百万円	(2) 賞与引当金繰入額	497百万円	(3) 退職給付費用	195百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	(5) 通信交通費	523百万円	(6) 業務委託費	1,052百万円	(7) 研究開発費	1,188百万円	(8) 減価償却費	228百万円	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が26.8%で、「一般管理費」が73.2%であります。</p> <p>* 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,442百万円</p> <p>* 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,654百万円であります。</p>	(1) 従業員給与手当	1,283百万円	(2) 賞与引当金繰入額	401百万円	(3) 退職給付費用	168百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	110百万円	(5) 通信交通費	664百万円	(6) 業務委託費	1,115百万円	(7) 研究開発費	1,654百万円	(8) 減価償却費	253百万円
(1) 従業員給与手当	1,177百万円																																
(2) 賞与引当金繰入額	497百万円																																
(3) 退職給付費用	195百万円																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	99百万円																																
(5) 通信交通費	523百万円																																
(6) 業務委託費	1,052百万円																																
(7) 研究開発費	1,188百万円																																
(8) 減価償却費	228百万円																																
(1) 従業員給与手当	1,283百万円																																
(2) 賞与引当金繰入額	401百万円																																
(3) 退職給付費用	168百万円																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	110百万円																																
(5) 通信交通費	664百万円																																
(6) 業務委託費	1,115百万円																																
(7) 研究開発費	1,654百万円																																
(8) 減価償却費	253百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	741	94		836

(注) 普通株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	836	67		903

(注) 普通株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
借主側				借主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	637	316	321	建物及び構築物	67	5	61
その他	156	82	73	工具器具及び備品	446	218	227
合計	794	399	394	その他	72	32	40
				合計	586	255	330
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 156百万円				1年内 107百万円			
1年超 238百万円				1年超 223百万円			
合計 394百万円				合計 330百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 180百万円				支払リース料 125百万円			
減価償却費相当額 180百万円				減価償却費相当額 125百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 60百万円				1年内 104百万円			
1年超 383百万円				1年超 751百万円			
合計 444百万円				合計 855百万円			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">3,797 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,965 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,473 百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換額</td><td style="text-align: right;">993 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">579 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,326 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,136 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,039 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,096 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">2,772 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,994 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,101 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,633 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,468 百万円</td></tr> </table>	未払工事原価	3,797 百万円	関係会社株式評価損	1,965 百万円	賞与引当金	1,473 百万円	未払確定拠出年金移換額	993 百万円	固定資産評価損	579 百万円	その他	3,326 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	12,136 百万円	評価性引当金	3,039 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,096 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	2,772 百万円	その他	222 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,994 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,101 百万円	流動資産	繰延税金資産	4,633 百万円	固定資産	繰延税金資産	1,468 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払工事原価</td><td style="text-align: right;">3,674 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,965 百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,636 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,367 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,087 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">723 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,554 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,008 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,264 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,743 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジョイントベンチャー持分損益</td><td style="text-align: right;">5,222 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">480 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,703 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,040 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,187 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">852 百万円</td></tr> </table>	未払工事原価	3,674 百万円	関係会社株式評価損	1,965 百万円	受注工事損失引当金	1,636 百万円	繰延ヘッジ損失	1,367 百万円	賞与引当金	1,087 百万円	完成工事補償引当金	723 百万円	その他	3,554 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	14,008 百万円	評価性引当金	3,264 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	10,743 百万円	ジョイントベンチャー持分損益	5,222 百万円	その他	480 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,703 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,040 百万円	流動資産	繰延税金資産	4,187 百万円	固定資産	繰延税金資産	852 百万円
未払工事原価	3,797 百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	1,965 百万円																																																																																		
賞与引当金	1,473 百万円																																																																																		
未払確定拠出年金移換額	993 百万円																																																																																		
固定資産評価損	579 百万円																																																																																		
その他	3,326 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	12,136 百万円																																																																																		
評価性引当金	3,039 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	9,096 百万円																																																																																		
ジョイントベンチャー持分損益	2,772 百万円																																																																																		
その他	222 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	2,994 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	6,101 百万円																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	4,633 百万円																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	1,468 百万円																																																																																	
未払工事原価	3,674 百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	1,965 百万円																																																																																		
受注工事損失引当金	1,636 百万円																																																																																		
繰延ヘッジ損失	1,367 百万円																																																																																		
賞与引当金	1,087 百万円																																																																																		
完成工事補償引当金	723 百万円																																																																																		
その他	3,554 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	14,008 百万円																																																																																		
評価性引当金	3,264 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	10,743 百万円																																																																																		
ジョイントベンチャー持分損益	5,222 百万円																																																																																		
その他	480 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	5,703 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	5,040 百万円																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	4,187 百万円																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	852 百万円																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>事業税の課税標準の差異</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %	事業税の課税標準の差異	1.9 %	評価性引当金の減少	1.9 %	その他	0.2 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等の留保金額</td><td style="text-align: right;">14.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0 %</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>事業税の課税標準の差異</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	特定外国子会社等の留保金額	14.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 %	税額控除等	3.0 %	事業税の課税標準の差異	1.9 %	過年度法人税等	1.9 %	その他	0.3 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8 %																																										
法定実効税率	40.6 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %																																																																																		
事業税の課税標準の差異	1.9 %																																																																																		
評価性引当金の減少	1.9 %																																																																																		
その他	0.2 %																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9 %																																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																		
特定外国子会社等の留保金額	14.7 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 %																																																																																		
税額控除等	3.0 %																																																																																		
事業税の課税標準の差異	1.9 %																																																																																		
過年度法人税等	1.9 %																																																																																		
その他	0.3 %																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8 %																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成19年11月28日開催の取締役会において、サンライズ・リアルエステート(株)の株式を取得し完全子会社化すること及び、平成20年1月1日を期して同社を吸収合併することを決議し、同決議に基づいて平成19年11月28日に同社の全株式を取得し、平成19年11月30日付で同社との間で合併契約書を締結し、平成20年1月1日に同社を吸収合併しております。

なお、当該企業結合に関しては、パーチェス法を適用しております。

(1) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん

299百万円

発生原因

企業結合時の時価による純資産額が、取得価額を超過していたため、その超過金額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

当事業年度に一括償却しております。

上記以外は連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	339円92銭	1株当たり純資産額	343円37銭
1株当たり当期純利益金額	108円55銭	1株当たり当期純利益金額	31円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	20,866	6,036
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,866	6,036
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,233	192,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	201	94
(うち新株予約権) (千株)	(201)	(94)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本石油(株)	1,500,000	980
日本原燃(株)	66,664	666
横河電機(株)	668,000	656
新日本製鐵(株)	1,101,000	539
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	96,600	411
高砂熱学工業(株)	541,000	398
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	393
新興プランテック(株)	255,000	319
大成建設(株)	939,000	234
関西国際空港(株)	4,140	207
ニチアス(株)	368,000	141
その他(27銘柄)	528,209	477
計	6,372,113	5,426

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		10,500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)		2
計		10,502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,900	7,678 (7,611)	18	11,560	4,823 (2,514)	193	6,737
構築物	166	343 (339)		509	309 (184)	12	200
機械装置	210	193 (44)	32	370	132 (38)	6	238
車両運搬具	758	97	176	678	28	6	649
工具器具及び備品	4,524	439 (44)	363	4,600	2,919 (34)	170	1,681
土地	753	10,101 (10,101)		10,854			10,854
建設仮勘定		275	274	0			0
有形固定資産計	10,313	19,127 (18,141)	866	28,574	8,212 (2,771)	388	20,362
無形固定資産							
特許権	16			16	16		
借地権		1,084 (1,084)		1,084			1,084
ソフトウェア	7,779	1,243 (2)	27	8,996	5,487 (0)	966	3,509
その他	84	0 (0)		84	38	2	46
無形固定資産計	7,880	2,327 (1,086)	27	10,181	5,541 (0)	968	4,639
長期前払費用	11	13	12	12			12
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期増加額」及び「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄の()内は内書きで、サンライズ・リアルエステート㈱との合併による増加額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	388	2		41	348
投資損失引当金(注) 2	169			169	
完成工事補償引当金(注) 3	1,022	1,499	64	676	1,780
受注工事損失引当金		4,026			4,026
賞与引当金	3,626	2,674	3,626		2,674
子会社支援引当金	177		177		
役員退職慰労引当金	357	110	90		376

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替え等による戻入額 41百万円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態の回復による取崩額であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	36
預金	
当座預金	35,955
普通預金	2,367
通知預金	8,300
定期預金	826
別段預金	32
小計	47,482
合計	47,519

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三愛プラント工業(株)	71
(株)ヤクルト本社	4
兵庫パルプ工業(株)	2
合計	78

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成20年5月	4
" 6月	73
" 8月	0
合計	78

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタオプト㈱	3,431
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	2,400
富士石油㈱	1,591
西部石油㈱	1,515
東京電力㈱	1,033
その他	8,683
合計	18,655

(注) 進行中の工事進行基準適用工事の完成工事未収入金を含んでおります。

(b) 滞留状況

摘要	金額(百万円)
平成20年3月期計上額	15,716
平成19年3月期以前計上額	2,939
合計	18,655

(二) 未成工事支出金

(a) 期中の増減

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
20,595	524,059	530,200	14,455

(b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費(注)	566
労務費	672
外注費	11,178
経費	2,037
合計	14,455

(注) 材料費の中には開発事業用の土地が含まれており、当該土地の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
神奈川県	219.63	45

(ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
カタール向けLNGプラント建設・改造工事	170,059
ロシア向けLNGプラント建設工事	22,319
その他	304
合計	192,683

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三陽商会	333
山九プラントテクノ(株)	275
(株)荏原エリオット	204
(株)マエカワ	190
横河電機(株)	174
その他	2,034
合計	3,212

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成20年4月	759
” 5月	738
” 6月	502
” 7月	773
” 8月	439
合計	3,212

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	3,162
千代田テクノエース(株)	1,154
トーヨーカネツ(株)・(株)大林組建設事業共同企業体	736
パティニョル・テクノロジー・テルミック	674
千代田計装(株)	627
その他	45,836
合計	52,192

(八) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
226,450	480,263	524,537	182,176

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1单元未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1单元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割または併合によるもの 無料 併合以外によるもの 200円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規定にて別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ (注) 2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、单元未満株主は、单元未満株式を買い取することを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利、剰余金の配当の交付を受ける権利など会社法第189条第2項各号で定める権利以外の権利を行使することはできません。

2 電子公告の採用に伴い、当社ホームページ (URLは、<http://www.chiyoda-corp.com/>) において提供いたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出

事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度 第80期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成20年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、三菱商事株式会社への第三者割当の方法による新株式の発行に係る払込手続が平成20年4月30日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、三菱商事株式会社への第三者割当の方法による新株式の発行に係る払込手続が平成20年4月30日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。